幹部会報告事項
令和８年１月19日
総務局

事項	「令和７年度下半期職員表彰」について
内容	**１　趣旨** 　顕著な功績があり、他の職員の模範として推奨するに値する職員や団体を表彰することで、被表彰者の意欲を高めるとともに、職員全体のモラールアップを図るもの。 **２　日時**　令和８年１月２３日（金）午前１１時～１１時３０分 **３　場所**　第１会議室 **４　表彰受賞者**（詳細は別紙参照） 　各局区室から申請があった事例のうち、表彰に値すると決定した者を表彰 【個人表彰】 ・瑞穂区保健福祉センター福祉部民生子ども課 主任 原塚 育美 【団体表彰】 ・経済局イノベーション推進部産業立地交流課 ・観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化芸術推進課 ・住宅都市局建築指導部開発指導課 盛土等規制担当・宅地規制担当 ・緑政土木局道路部橋梁施設課・道路維持課、路政部道路利活用課・道路管理課 ・緑政土木局道路部道路建設課・用地補償課、路政部測量調査課 ・港区区政部地域力推進課 みなと安・安演劇部 ・教育委員会事務局新しい学校づくり推進部新しい学校づくり推進課、名古屋市立なごやか中学校
備考	本件は、1月16日に市政記者クラブへ資料提供をしております。

（職員部人事課　内線２１２３）

令和７年度下半期職員表彰　表彰事例について

区分	候補者及び事例の概要	表彰区分
規則第3条第2号 規程別表基準４ 市職員の名誉を高揚し､信用を増す行為があった場合	瑞穂区保健福祉センター福祉部民生子ども課　主任　原塚 育美 令和７年９月 20 日、名古屋市内の ATM コーナーにおいて、スマートフォンで会話をしながら振り込みをしようとする高齢男性を発見した。居合わせた他の利用客が先に男性に声をかけたが、口論になってしまい、本職員が仲裁に入った。仲裁する中で電話先の相手や会話の内容を不審に思い、振り込みをしないよう男性を説得しながら、警察に通報した。後日警察からの連絡により、還付金詐欺であったことが分かり、その被害を未然に防止した。 公務員として模範的な行動により、詐欺被害を防止し、信頼の向上に貢献した。	個人
規則第3条第1号 規程別表基準１ 市の事務事業について特に顕著な功績があった場合	経済局イノベーション推進部産業立地交流課 令和７年８月９日～14 日に市長を代表とするメンバーでインド共和国への渡航を行った。 これまで本市はインド共和国の都市や企業との交流がなかったため、渡航に向けては経済団体、民間企業、大学などと連携したミッション団を形成し、都市間交流の進め方を短期間でゼロから検討した上で、本市との交流の重要性を理解してもらうよう、関係各所と調整を行った。これにより現地の自治体、企業、工業連盟などへの訪問や経済分野における共同声明の発出が実現した。 産学官で連携を取りながら本市の海外経済交流の実績を残すとともに､今後の経済発展に寄与するきっかけを開拓するなど本市の経済政策に大きく貢献した。	団体
規則第3条第1号 規程別表基準１ 市の事務事業について特に顕著な功績があった場合	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化芸術推進課 本所属は文化芸術あふれるまちの実現だけでなく、子ども・若者の健やかな成長に向けて、文化体験機会の充実を実現するために、令和７年４月より本市発のスタートアップ企業との協働により「子ども・若者への文化体験提供事業」を開始した。 この事業では企業版ふるさと納税など民間企業からの寄付金を原資として、市の子ども・若者に無償で文化体験機会を提供する仕組みを構築しており、寄附金の 15%を基金に積み立てることにより、本市が行う子ども向け文化体験事業の充実を図ることも可能としている。 民間企業と連携しながら、事業の財源を工夫し、市民に幅広い文化体験機会を提供することで、市民サービスの向上に大きく貢献した。	団体

規則第3条第3号 規程別表基準5 業務改善･能率化に努め､かつ顕著な功績があった場合	住宅都市局建築指導部開発指導課　盛土等規制担当・宅地規制担当 令和5年5月に「盛土規制法」が施行され、規制区域が市全域に拡大して3倍以上になるなど業務増が見込まれる中､短い準備期間で法改正に基づく業務を限られた人員で運営する仕組みの構築が求められた。 多岐にわたる検討を行った結果､民間の指定確認検査機関との連携により許可関連業務の一部を簡素化したほか､市内遠方への職員の移動時間を削減するために遠隔臨場による検査を一部で導入したこと､危険な盛土等の早期発見に向けた情報収集や監視体制を強化するために宅配事業者や建設団体と協定を締結するなど､新たな工夫を取り入れた業務効率化に取り組んでいる。 このように災害を防止して市民の安全を守るために､様々な工夫を取り入れて効率的な業務運営を目指す本取組は市民サービス向上に大きく貢献した。	団体
規則第3条第1号 規程別表基準1 市の事務事業について特に顕著な功績があった場合	緑政土木局道路部橋梁施設課・道路維持課 緑政土木局路政部道路利活用課・道路管理課 名城公園北園は令和7年7月に愛知国際アリーナの開業や、開園100周年に向けた再整備が進められている。利用者の増加が見込まれ、安全に大津通を横断できるように、令和2年2月に愛知県から本市へ名城公園駅から北園までの地下通路建設の協力依頼があった。 本事業は開業までの5年5か月という短い期間で､複雑な施工条件下のもと多くの難題を解決する必要があり､厳しい状況下で多用な工夫を凝らした事業推進が求められた。 しかしながら､各所との度重なる調整や関係部署が総力を挙げて工夫しながら取り組んだ結果､期間内に地下通路が開通することができ名城エリアの魅力向上及び安全性・利便性の向上に大きく貢献した。	団体
規則第3条第1号 規程別表基準1 市の事務事業について特に顕著な功績があった場合	緑政土木局道路部道路建設課・用地補償課 緑政土木局路政部測量調査課 本所属は名古屋鉄道瀬戸線小幡駅～大森･金城学院前駅の高架化に取り組んでおり、令和7年7月26日より高架での運行を開始した。 本事業の推進にあたっては、国土交通省・名古屋鉄道株式会社・本市の三者が連携する必要があり､立体交差事業の事例やノウハウがある本市がそれぞれの立場を理解し、先頭に立って調整を行った。 また、事業着手以降は定期的な地域住民への説明会の開催や「工事ニュース」の発刊など、工事の内容、事業の目的や効果等をわかりやすく伝え、地域の理解と協力を得ながら事業を円滑に進めた。 本事業により、現在8箇所の踏切が除却され、慢性的な渋滞が解消し、緊急車両の通行も容易になった。また、地域内の回遊性も向上し、市民の安全と快適な暮らしの実現に大きく貢献した。	団体

規則第3条第3号 規程別表基準6 他の表彰事由に相当する程度の功績等が認められ表彰することが適当である場合	港区区政部地域力推進課　みなと安・安演劇部 本所属では平成30年度より生活安全業務として、区民の防犯意識高揚と犯罪被害抑止のため、コント仕立ての寸劇を用いた啓発活動を開始しており、詐欺の手口や対策を高齢者にもわかりやすく伝えている。 これまで、学区や町内会・自治会が実施する「高齢者サロン」や「給食会」など高齢者が集まる機会を中心に活動を行ってきた。また、区民まつり、消費生活フェア、交通安全・生活安全市民大会などの大規模イベントへの派遣依頼にも応じ、その活動は港区内に留まらない。 情報発信において工夫を凝らし、詐欺犯罪被害から市民を守るという強い使命感を持って啓発する姿勢は、名古屋市の「安心・安全で快適なまちづくり」に大きく貢献した。	団体
規則第3条第1号 規程別表基準1 市の事務事業について特に顕著な功績があった場合	教育委員会事務局新しい学校づくり推進部新しい学校づくり推進課 名古屋市立なごやか中学校 本所属は令和7年4月に、夜間中学「なごやか中学校」を開校した。ここでは、様々な理由で学ぶことができなかった方などに対し、学びの場を提供する。卒業すると中学校の卒業資格を得ることができる。 開校にあたり地域との調整や関係団体との連携に努め、カリキュラム作成においては「生徒が主役の学校」を体現できるよう取り組んだ。 毎日の授業では、教科担当以外の教職員も各教室に入り、日本語の習得状況が異なる生徒や高齢の生徒などへフォロー等を行い、教職員がワンチームとなって、「ナゴヤ学びのコンパス」が掲げる学習者中心の学びを推進している。 生徒が主役として生き生きと活躍する学びの場を提供し、学びたい気持ちが尊重される本事業は本市の教育施策に大きく貢献した。	団体

幹部会報告事項
令和８年１月19日
経　　済　　局

事項	グローバルイベント「TechGALA Japan ２０２６（テックガラ ジャパン にせんにじゅうろく）」の開催について
内容	**１　概要** 　海外や首都圏から起業家や投資家等を呼び込むとともに、当地域のスタートアップ企業の海外展開を促進するため、国内外のスタートアップ・事業会社・投資家等が一堂に会し、新たな時代の連携を創出する国際的なイベントを開催します。 **２　内容** **（１）テーマ** ・Mobility　－境界を超えるモビリティ革命－ ・Sustainable Environment －持続可能な地球環境の実現－ ・Material　－マテリアル革新力・世界産業全体の強靭化－ ・Life Science／Well being　－ライフサイエンスと Well-being の革新－ ・Advanced Technology　－テクノロジーとの共生：産業革新と社会変革－ ・Future Narratives　－未来の物語－ **（２）企画内容** ・世界的に著名なスピーカーによる３つの基調講演 ・スタートアップや事業会社等による 140 以上のパネルディスカッション ・10 の国・地域の 15 社が登壇するピッチコンテスト「Grand Pitch 2026」 ・スタートアップと企業が短時間の商談を行う「スピードデイティング」 ・スタートアップや事業会社等による 250 以上の展示 ・スピーカーや投資家等と国内外の起業家等の交流を促進するパーティー ・街中のいたる所で繰り広げられる 110 以上の多彩なサイドイベント　等 **（３）開催日程** 令和８年１月 27 日（火）　10 時 15 分～18 時 00 分（栄地区） 令和８年１月 28 日（水）　10 時 00 分～18 時 00 分（栄地区） 令和８年１月 29 日（木）　09 時 00 分～17 時 30 分（STATION Ai） ※栄地区…中日ビル、ナディアパーク、松坂屋名古屋店、 　　アーバンネットネクスタ名古屋ビル 等 **（４）主催** Cenrtral Japan Startup Ecosystem Consortium （構成員：一般社団法人中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市等） **（５）ウェブサイト** https://techgala.jp なお、本イベントの参加チケットは１月 14 日（水）に各局へ配布済みです。
備考	本件は、１月 14 日（水）に市政記者クラブへ資料提供済みです。

（イノベーション推進部スタートアップ支援課　内線 3046）

(写)

令和８年１月 14 日

各 局 区 室 長　様

経 済 局 長

グローバルイベント「TechGALA Japan 2026」開催のご案内

平素より、産業振興施策について、ご協力をいただきありがとうございます。

本市や当地域の産学官で構成する Central Japan Startup Ecosystem Consortium は、スタートアップの創出等を目的とし、国内外のスタートアップ・事業会社・投資家等が一堂に会する国際的なイベント「TechGALA Japan 2026」を開催します。

昨年２月の初開催では 5,000 名以上が参加し、起業家等による基調講演や、140 以上のパネルディスカッションなどを通じて、各分野の世界的なトレンドなどを知ることができる機会となります。

下記をご参照の上、ご参加くださいますようお願いいたします。

記

１　日　程

令和８年１月 27 日（火）から 29 日（木）

２　会　場

栄地区（中日ビル、ナディアパーク、松坂屋名古屋店、アーバンネットネクスタ名古屋ビル等）

鶴舞地区（STATION Ai）

３　テーマ

- Mobility －境界を超えるモビリティ革命
- Sustainable Environment －持続可能な地球環境の実現
- Material －マテリアル革新力：世界産業全体の強靭化
- Life Science Well being －ライフサイエンスと Well being の革新
- Advanced Technology －テクノロジーとの共生：産業革新と社会変革
- Future Narratives －未来の物語

４　内　容

・世界的に著名なスピーカーによる３つの基調講演
・スタートアップや事業会社等による 140 以上のパネルディスカッション
・10 の国・地域の 15 社が登壇するピッチコンテスト「Grand Pitch 2026」
・スタートアップと企業が短時間の商談を行う「スピードデイティング」
・スタートアップや事業会社等による 250 以上の展示
・スピーカーや投資家等と国内外の起業家等の交流を促進するパーティー
・街中のいたる所で繰り広げられる 110 以上の多彩なサイドイベント　等

5　公式ウェブサイト
https://techgala.jp

6　見どころ
https://www.city.nagoya.jp/houdou/pressr7/3002888/3003567.html

7　料金について
本市職員の皆さまには、通常１万５千円のチケットを利用できる無料チケットコードを配布いたします。

8　無料チケットコード
TG26-PW6403

9　申込方法
https://x.gd/1bgfw

10　その他
ご不明な点がございましたら、下記担当までお問い合わせください。

担当：経済局イノベーション推進部スタートアップ支援課
鷲見、佐橋、山下
内線 3046　Mail：a3046@keizai.city.nagoya.lg.jp

幹部会報告事項
令和8年1月19日
経　　済　　局

事項	名古屋市景況調査（令和７年下期調査）結果について

内容

市内中小企業を対象とした景気状況につきまして、令和７年下期の調査結果がまとまりましたのでお知らせします。

１　調査の概要

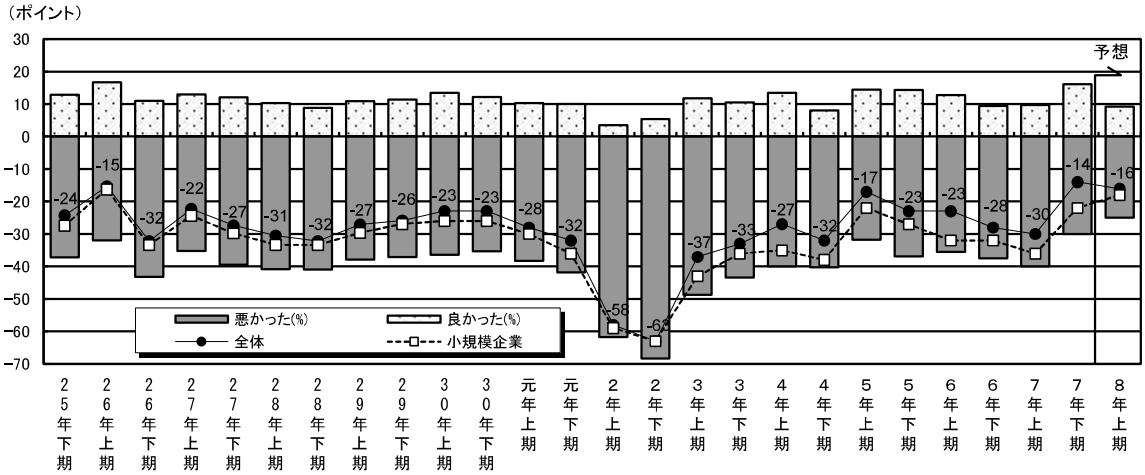
(1) 調査期間　令和７年11月10日～令和７年12月５日
(2) 調査方法　郵送によるアンケート調査
(3) 調査対象　市内の中小企業 2,200事業所
(4) 調査事項　総合景況はじめ各種業況判断等
(5) 回 収 数　769票（35.0%）

２　調査の結果

市内中小企業の景況感は、改善の動きが見られる。

令和７年下期の総合景況ＤＩは、全体でマイナス14となり、前回のマイナス30から改善の動きが見られました。業種別にみると、建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業の全業種で上昇しております。また、令和８年上期については、全体でマイナス16と横ばいで推移することが予想されています。

〔総合景況ＤＩの推移〕



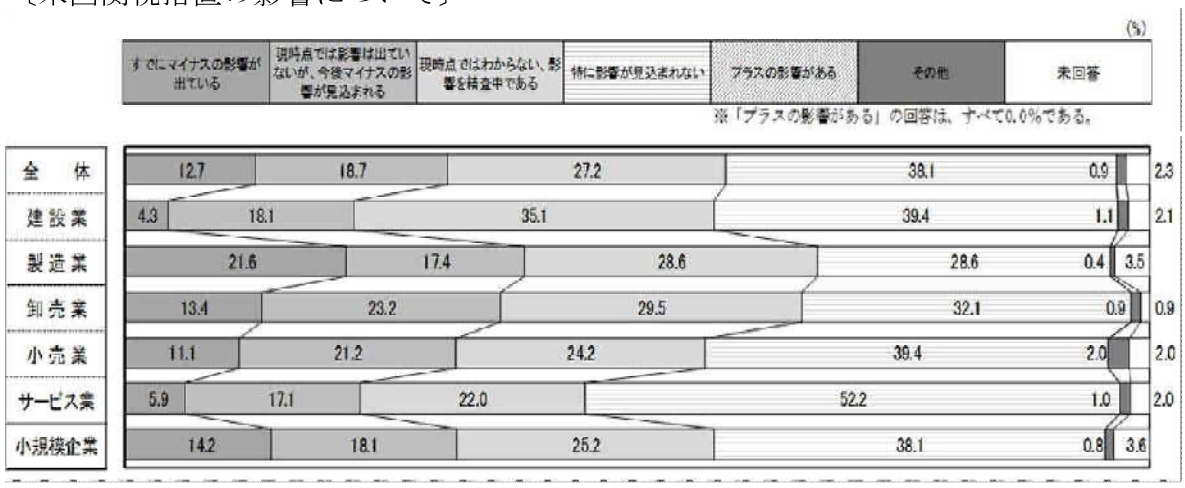
※ ＤＩ(ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ) … 業況判断指数（社数構成比）。計算式は以下のとおり。
各ＤＩ＝（良い・増加・上昇・改善）企業割合(%) －（悪い・減少・下降・悪化）企業割合(%)

米国関税措置の影響について

全体では「すでにマイナスの影響が出ている」が12.7%、「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」が18.7%となる一方で、「特に影響が見込まれない」が最も多く38.1%となりました。

業種別でみると、製造業では「特に影響が見込まれない」と「現時点ではわからない、影響を精査中である」の回答が同数で最も多くなっており、また「すでにマイナスの影響が出ている」は21.6%と全体を上回りました。その他の業種では「特に影響が見込まれない」の回答が最も多く、次いで「現時点ではわからない、影響を精査中である」が上位となりました。

〔米国関税措置の影響について〕

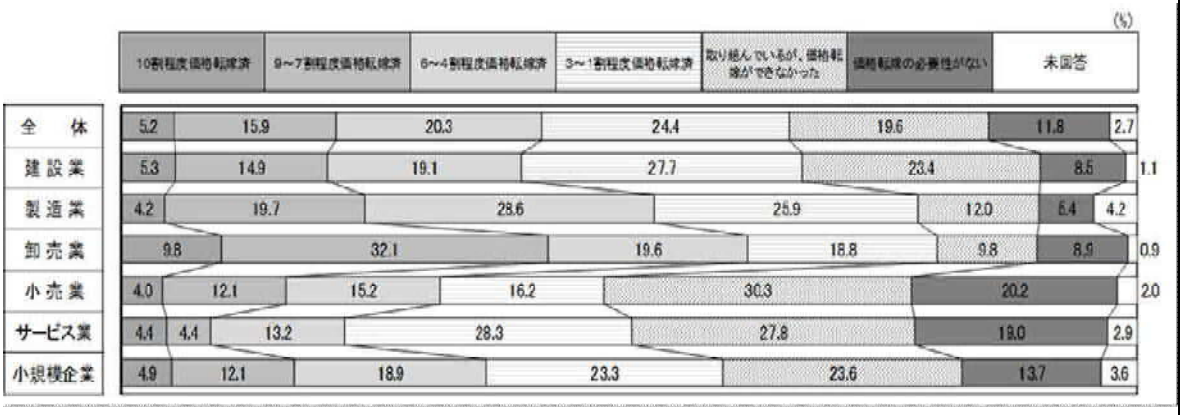


価格転嫁の状況について

全体では「３～１割程度価格転嫁済」の回答が24.4%で最も多く、続いて「６～４割程度価格転嫁済」が20.3%となりました。

業種別でみると、卸売業では、「１０割程度価格転嫁済」が9.8%、「９～７割程度価格転嫁済」が32.1%で他の業種と比べて価格転嫁が進んでいます。一方で、小売業では、「取り組んでいるが、価格転嫁ができなかった」が30.3%と最も多くなりました。

〔価格転嫁の状況について〕



備考	本件は、本日、市政記者クラブに資料提供します。

（産業労働部産業企画課　内線2412）

名古屋市景況調査

７年下期調査

令和 ８ 年 １ 月

名古屋市経済局

目　　次

1. 調査概要
(1) 調査期間 1
(2) 調査方法 1
(3) 調査対象 1
(4) 回収結果 1
(5) 調査事項 1
(6) 調査主体 2
(7) 回答企業の内訳 ..... 2、3
2. 調査結果
Q1 業況判断（令和 ７年下期の実績（見込み）と令和 ８年上期の予想）
①総合景況 4
②売上高 5
③経常利益 5
Q2 判断（現状と半年後の先行き）
④需給状況 6
⑤在庫 6
⑥雇用状況 7
⑦資金繰り 7
⑧借入難易度 8
⑨原材料(仕入)価格 8
⑩製品(販売)価格 9
Q3 米国関税措置の影響、価格転嫁の状況 ..... 9、10
Q4 設備投資（過去１年間の実績、今後１年間の計画） ..... 10、11
Q5 経営上の問題点 12
Q6 今後の経営方針 12
Q7 課題への取り組み状況について ..... 13、14
【参考】
図表 17　業種別総合景況 DI の推移（前年同期比） 15
図表 18　業種別設備投資実施率の推移（前年同期比） 16
図表 19・20　業種別 DI と設備投資 ..... 17、18
図表 21　業種別・従業員規模別 DI と設備投資 19
図表 22　名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移 20

1. 調査概要

(1) 調査期間

令和 7 年 11 月 10 日（月）から令和 7 年 12 月 5 日（金）

(2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,200 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業　　種	規　　模	事業所数
建　設　業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	220 事業所
製　造　業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	630 事業所
卸　売　業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	330 事業所
小　売　業	市内事業所のうち従業者数　50 人未満	330 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	690 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」（令和５年次フレーム）

(4) 回収結果

全体　　回収数：769 票　　回収率：35.0%

業　　種	調査対象事業所数	回収数	回収率
建　設　業	220 事業所	94 票	42.7%
製　造　業	630 事業所	259 票	41.1%
卸　売　業	330 事業所	112 票	33.9%
小　売　業	330 事業所	99 票	30.0%
サービス業	690 事業所	205 票	29.7%

(5) 調査事項

Ｑ１　業況判断（令和 7 年下期の実績（見込み）と令和 8 年上期の予想）
①総合景況　②売上高　③経常利益

Ｑ２　判断（現状と半年後の先行き）
④需給状況　⑤在庫　⑥雇用状況　⑦資金繰り　⑧借入難易度　⑨原材料（仕入）価格
⑩製品（販売）価格

Ｑ３　米国関税措置の影響について、価格転嫁の状況について

Ｑ４　設備投資（過去1年間の実績、今後1年間の計画）

Ｑ５　経営上の問題点

Ｑ６　今後の経営方針

Ｑ７　課題への取り組み状況について

（6）調査主体

名古屋市経済局産業労働部産業企画課

（7）回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業　　種	中小企業	うち小規模企業
全　　体	769	365
	100%	47.5%
建　設　業	94	63
	100%	67.0%
製　造　業	259	168
	100%	64.9%
卸　売　業	112	22
	100%	19.6%
小　売　業	99	39
	100%	39.4%
サービス業	205	73
	100%	35.6%

【特記事項】

・本調査における中小企業、小規模企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建　設　業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
製　造　業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
卸　売　業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所
小　売　業	50 人未満の事業所	5 人未満の事業所
サービス業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所

・調査結果の本文中のＤＩ（Diffusion Index）とは、業況判断指数（社数構成比）を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、ＤＩがマイナスになる場合は▲と表記している。

ＤＩ＝（良い・増加・上昇・改善）企業割合（%）－（悪い・減少・下降・悪化）企業割合（%）

・各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

回答企業の内訳

		発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計		2,200	769	35.0%	100.0%	業種内構成比
建設業計		220	94	42.7%	12.2%	100.0%
	総合工事業	94	40	42.6%	5.2%	42.6%
	職別工事業	58	15	25.9%	2.0%	16.0%
	設備工事業	68	39	57.4%	5.1%	41.5%
製造業計		630	259	41.1%	33.7%	100.0%
	食料品製造業	31	15	48.4%	2.0%	5.8%
	飲料・たばこ・飼料製造業	10	3	30.0%	0.4%	1.2%
	繊維工業	27	10	37.0%	1.3%	3.9%
	木材・木製品製造業（家具を除く）	11	1	9.1%	0.1%	0.4%
	家具・装備品製造業	26	11	42.3%	1.4%	4.2%
	パルプ・紙・紙加工品製造業	13	8	61.5%	1.0%	3.1%
	印刷・同関連業	45	14	31.1%	1.8%	5.4%
	化学工業	27	10	37.0%	1.3%	3.9%
	石油製品・石炭製品製造業	4	0	0.0%	0.0%	0.0%
	プラスチック製品製造業	39	16	41.0%	2.1%	6.2%
	ゴム製品製造業	10	2	20.0%	0.3%	0.8%
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	2	100.0%	0.3%	0.8%
	窯業・土石製品製造業	16	9	56.3%	1.2%	3.5%
	鉄鋼業	18	11	61.1%	1.4%	4.2%
	非鉄金属製造業	5	3	60.0%	0.4%	1.2%
	金属製品製造業	96	41	42.7%	5.3%	15.8%
	はん用機械器具製造業	33	17	51.5%	2.2%	6.6%
	生産用機械器具製造業	77	33	42.9%	4.3%	12.7%
	業務用機械器具製造業	28	11	39.3%	1.4%	4.2%
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	4	40.0%	0.5%	1.5%
	電気機械器具製造業	18	8	44.4%	1.0%	3.1%
	情報通信機械器具製造業	6	2	33.3%	0.3%	0.8%
	輸送用機械器具製造業	53	22	41.5%	2.9%	8.5%
	その他の製造業	25	6	24.0%	0.8%	2.3%
卸売業計		330	112	33.9%	14.6%	100.0%
	各種商品卸売業	4	1	25.0%	0.1%	0.9%
	繊維・衣服等卸売業	20	8	40.0%	1.0%	7.1%
	飲食料品卸売業	43	15	34.9%	2.0%	13.4%
	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	96	32	33.3%	4.2%	28.6%
	機械器具卸売業	97	34	35.1%	4.4%	30.4%
	その他の卸売業	70	22	31.4%	2.9%	19.6%
小売業計		330	99	30.0%	12.9%	100.0%
	各種商品小売業	0	0	－	0.0%	0.0%
	織物・衣服・身の回り品小売業	19	4	21.1%	0.5%	4.0%
	飲食料品小売業	63	25	39.7%	3.3%	25.3%
	機械器具小売業	79	22	27.8%	2.9%	22.2%
	その他の小売業	107	33	30.8%	4.3%	33.3%
	無店舗小売業	62	15	24.2%	2.0%	15.2%
サービス業計		690	205	29.7%	26.7%	100.0%
	専門サービス業	142	38	26.8%	4.9%	18.5%
	広告業	44	11	25.0%	1.4%	5.4%
	技術サービス業	119	56	47.1%	7.3%	27.3%
	洗濯・理容・美容・浴場業	74	18	24.3%	2.3%	8.8%
	その他の生活関連サービス業	36	6	16.7%	0.8%	2.9%
	娯楽業	35	6	17.1%	0.8%	2.9%
	廃棄物処理業	25	11	44.0%	1.4%	5.4%
	自動車整備業	47	10	21.3%	1.3%	4.9%
	機械等修理業	15	6	40.0%	0.8%	2.9%
	職業紹介・労働者派遣業	44	13	29.5%	1.7%	6.3%
	その他の事業サービス業	109	30	27.5%	3.9%	14.6%

2. 調査結果

○７年下期の総合景況ＤＩは全体で▲14 となり、７年上期（▲30）から上昇、売上高ＤＩは▲７で前回（７年上期▲21)から上昇、経常利益ＤＩは▲20 で前回（７年上期▲32）から上昇で、主要３指標とも前回から上昇した。
○８年上期の予想では、総合景況ＤＩは▲16、売上高ＤＩは▲14、経常利益ＤＩは▲20 と予想され、総合景況ＤＩと経常利益ＤＩは横ばい、売上高ＤＩは低下すると見込まれている。
○業種別にみても、全業種で主要３指標とも前回から上昇した。
○その他の判断では、需給状況ＤＩと資金繰りＤＩは上昇、在庫ＤＩと借入難易度ＤＩと製品（販売）価格ＤＩは横ばい、雇用状況ＤＩと原材料（仕入）価格ＤＩは低下した。
○７年下期の設備投資率は 29.6％で、７年上期の実績（24.0％）から増加した。

Ｑ１　業況判断（令和 ７年下期の実績（見込み）と令和 ８年上期の予想）

①総合景況

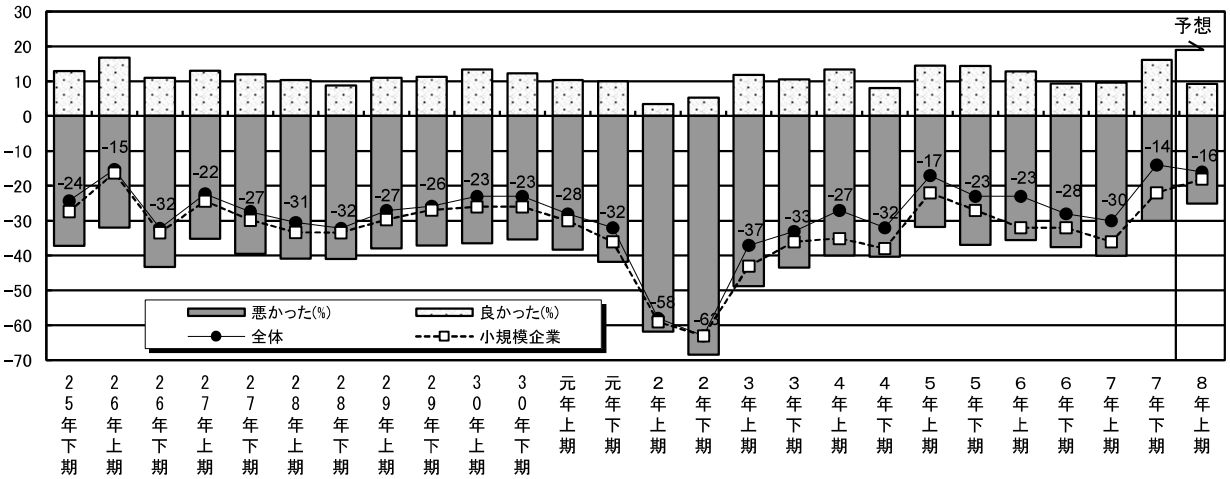
○７年下期の総合景況（全体）は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が 16.1％、「悪かった」とする回答が 30.0％でＤＩ値は▲14 となり、７年上期（ＤＩ＝▲30）から上昇した。
○前期増減を業種別にみると、全業種のＤＩ値が上昇した。
○小規模企業のＤＩ値は▲22 で、７年上期（ＤＩ＝▲36）から上昇した。
○８年上期の予想をみると、製造業、小売業、サービス業のＤＩ値は横ばい、建設業、卸売業のＤＩ値は低下する見込みであり、全体のＤＩ値は横ばいの▲16 と予想されている。

図表 1-1　総合景況ＤＩ値

		Ｒ７年上期（実績）	Ｒ７年下期（実績）	前期増減		Ｒ８年上期（予想）
全　体		▲30	▲14	↑	＋16	▲16
業種別	建　設　業	▲15	7	↑	＋22	▲2
	製　造　業	▲36	▲20	↑	＋16	▲20
	卸　売　業	▲31	▲16	↑	＋15	▲24
	小　売　業	▲39	▲18	↑	＋21	▲20
	サービス業	▲25	▲13	↑	＋12	▲10
小規模企業		▲36	▲22	↑	＋14	▲18

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 1-2　総合景況ＤＩ値の推移



②売上高

○売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は21.5%、「減少した」とする回答は28.1%でＤＩ値は▲7となり、７年上期（ＤＩ＝▲21）から上昇した。

○業種別のＤＩ値をみると、全業種で上昇した。

○小規模企業のＤＩ値は▲14となっており、７年上期（ＤＩ＝▲28）から上昇した。

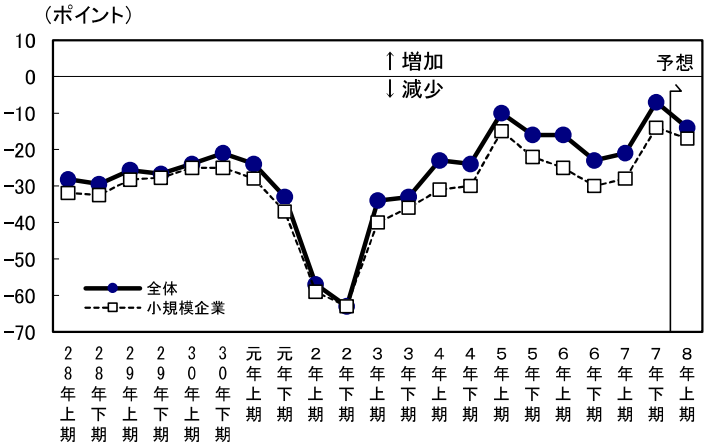
○８年上期の予想をみると、サービス業のＤＩ値は横ばい、その他の業種では低下する見込みであり、全体のＤＩ値は▲14と低下が予想されている。

図表 2-1　売上高ＤＩ値

		Ｒ７年上期（実績）	Ｒ７年下期（実績）	前期増減		Ｒ８年上期（予想）
全体		▲21	▲7	↑	＋14	▲14
業種別	建設業	▲16	10	↑	＋26	▲4
	製造業	▲27	▲12	↑	＋15	▲19
	卸売業	▲13	▲5	↑	＋8	▲20
	小売業	▲30	▲10	↑	＋20	▲15
	サービス業	▲17	▲6	↑	＋11	▲7
小規模企業		▲28	▲14	↑	＋14	▲17

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2　売上高ＤＩ値の推移



③経常利益

○経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は19.9%、「減少した」とする回答は39.7%で全体ＤＩ値は▲20となり、７年上期（ＤＩ＝▲32）から上昇した。

○業種別のＤＩ値をみると、全業種で上昇した。

○小規模企業のＤＩ値は▲27となっており、７年上期（ＤＩ＝▲40）から上昇した。

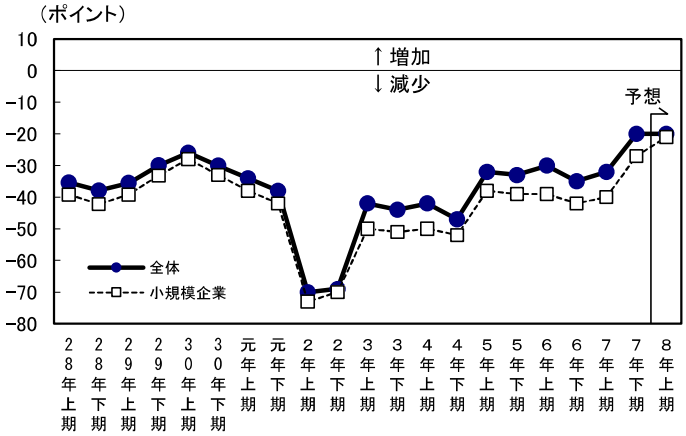
○８年上期の予想をみると、小売業のＤＩ値は上昇、製造業、サービス業のＤＩ値は横ばい、建設業、卸売業のＤＩ値は低下する見込みであり、全体のＤＩ値は横ばいの▲20と予想されている。

図表 3-1　経常利益ＤＩ値

		Ｒ７年上期（実績）	Ｒ７年下期（実績）	前期増減		Ｒ８年上期（予想）
全体		▲32	▲20	↑	＋12	▲20
業種別	建設業	▲23	▲7	↑	＋16	▲14
	製造業	▲37	▲24	↑	＋13	▲24
	卸売業	▲24	▲18	↑	＋6	▲25
	小売業	▲49	▲36	↑	＋13	▲20
	サービス業	▲28	▲13	↑	＋15	▲15
小規模企業		▲40	▲27	↑	＋13	▲21

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2　経常利益ＤＩ値の推移



Ｑ２　判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

○需給状況は「ほぼ均衡」とする企業が 68.7%と多数であり、「需要超過」と判断する回答が 10.1%、「供給超過」とする回答は 15.0%でＤＩ値は▲５となっており、７年上期（ＤＩ＝▲９）から上昇した。

○業種別のＤＩ値をみると、建設業、サービス業は上昇、製造業、小売業は横ばい、卸売業は低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲５となり、７年上期（ＤＩ＝▲11）から上昇した。

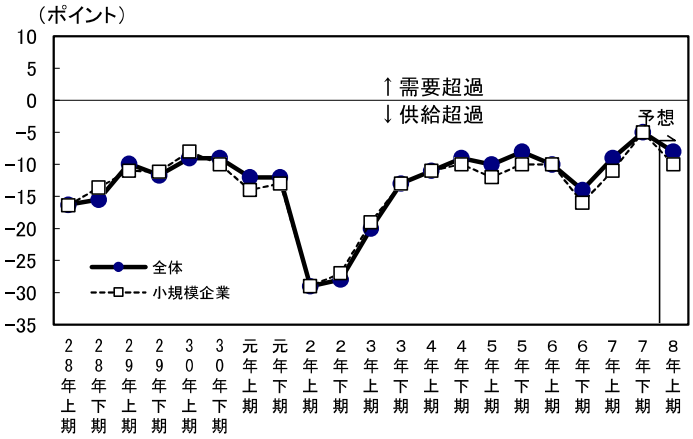
○８年上期の予想をみると、製造業、卸売業、サービス業のＤＩ値は横ばい、建設業、小売業のＤＩ値は低下する見込みとなっており、全体では横ばいで推移すると見込まれている。

図表 4-1　需給状況ＤＩ値

		Ｒ７年上期（実績）	Ｒ７年下期（実績）	前期増減		Ｒ８年上期（予想）
全　体		▲9	▲5	↑	＋4	▲8
業種別	建　設　業	▲4	7	↑	＋11	▲3
	製　造　業	▲11	▲12	→	－1	▲11
	卸　売　業	▲6	▲13	↓	－7	▲16
	小　売　業	▲8	▲9	→	－1	▲15
	サービス業	▲10	6	↑	＋16	3
小規模企業		▲11	▲5	↑	＋6	▲10

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2　需給状況ＤＩ値の推移



⑤在庫

○在庫は「適正」と判断する回答が 76.1%と多数であり、「過大」との判断は 10.3%、「不足」との判断は 6.1%でＤＩ値は４となり、７年上期（ＤＩ＝２）から横ばいで推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、卸売業、小売業は上昇し、建設業、製造業は横ばいで推移した。

○小規模企業のＤＩ値は４となっており、７年上期（ＤＩ＝２）から横ばいで推移した。

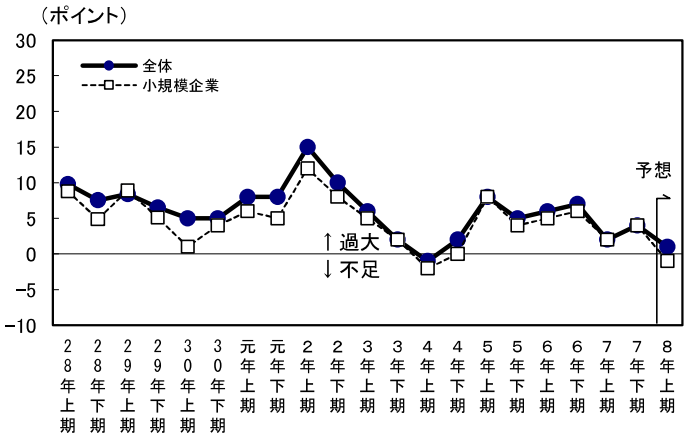
○８年上期の予想をみると、製造業、卸売業のＤＩ値は横ばい、建設業、小売業のＤＩ値は低下する見込みとなっており、全体では横ばいで推移すると見込まれている。

図表 5-1　在庫ＤＩ値

		Ｒ７年上期（実績）	Ｒ７年下期（実績）	前期増減		Ｒ８年上期（予想）
全　体		2	4	→	＋2	1
業種別	建　設　業	▲8	▲6	→	＋2	▲10
	製　造　業	8	8	→	0	5
	卸　売　業	3	9	↑	＋6	9
	小　売　業	6	13	↑	＋7	2
小規模企業		2	4	→	＋2	▲1

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 5-2　在庫ＤＩ値の推移



⑥雇用状況

○雇用状況は「過剰」と判断する回答が 3.4%、「不足」とする回答が 38.4%でＤＩ値は▲35 となり、７年上期（ＤＩ＝▲29）から低下した。

○業種別のＤＩ値をみると、建設業、小売業は横ばい、製造業、卸売業、サービス業は低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲25 であり、７年上期（ＤＩ＝▲23）から横ばいで推移した。

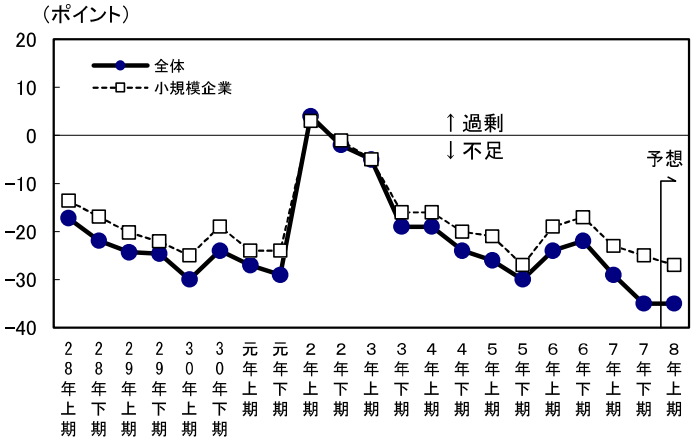
○８年上期の予想では、建設業は上昇、そのほかの業種は横ばいで推移する見込みとなっており、全体でも横ばいで推移すると見込まれている。

図表 6-1　雇用状況ＤＩ値

		Ｒ７年上期（実績）	Ｒ７年下期（実績）	前期増減		Ｒ８年上期（予想）
全　体		▲29	▲35	↓	−6	▲35
業種別	建　設　業	▲59	▲61	→	−2	▲57
	製　造　業	▲22	▲26	↓	−4	▲25
	卸　売　業	▲26	▲33	↓	−7	▲33
	小　売　業	▲25	▲28	→	−3	▲31
	サービス業	▲29	▲39	↓	−10	▲40
小規模企業		▲23	▲25	→	−2	▲27

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2　雇用状況ＤＩ値の推移



⑦資金繰り

○資金繰りは「楽である」と判断する回答が 9.0%、「苦しい」とする回答が 24.4%でＤＩ値は▲15 となり、７年上期（ＤＩ＝▲25）から上昇した。

○業種別のＤＩ値をみると、全業種で上昇した。

○小規模企業のＤＩ値は▲24 で、７年上期（ＤＩ＝▲34）から上昇した。

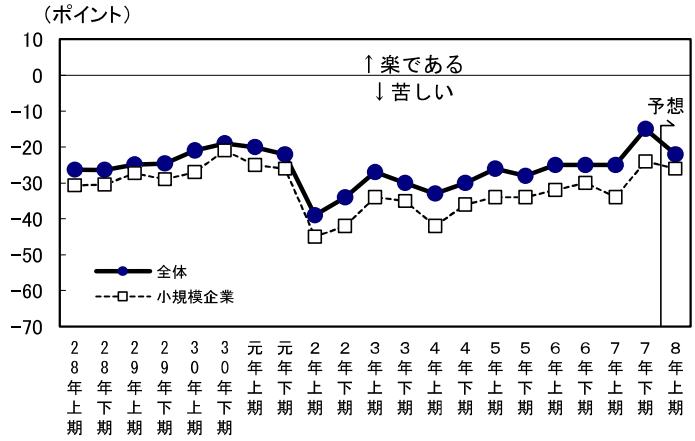
○８年上期の予想では、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 7-1　資金繰りＤＩ値

		Ｒ７年上期（実績）	Ｒ７年下期（実績）	前期増減		Ｒ８年上期（予想）
全　体		▲25	▲15	↑	＋10	▲22
業種別	建　設　業	▲19	▲4	↑	＋15	▲11
	製　造　業	▲31	▲22	↑	＋9	▲26
	卸　売　業	▲6	4	↑	＋10	▲13
	小　売　業	▲40	▲25	↑	＋15	▲31
	サービス業	▲24	▲18	↑	＋6	▲24
小規模企業		▲34	▲24	↑	＋10	▲26

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2　資金繰りＤＩ値の推移



⑧借入難易度

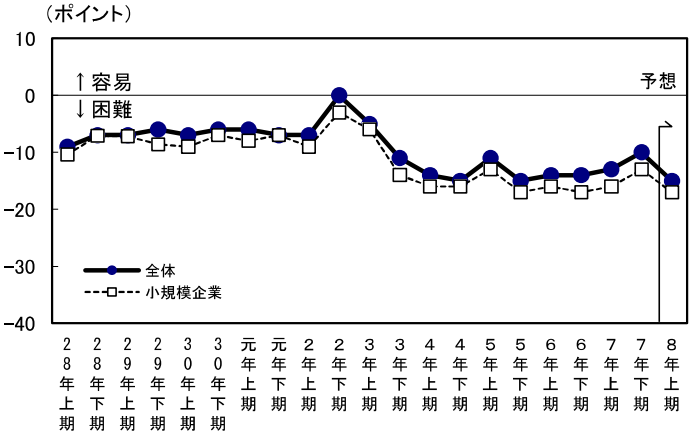
○借入難易度は「変わらない」との回答が 78.9%と多数を占める。「容易になった」は 2.3%、「難しくなった」は 12.2%でＤＩ値は▲10 となり、７年上期（ＤＩ＝▲13）から横ばいで推移した。
○業種別のＤＩ値をみると、建設業、卸売業、小売業は上昇し、製造業、サービス業は横ばいで推移した。
○小規模企業のＤＩ値は▲13 となっており、７年上期（ＤＩ＝▲16）から横ばいで推移した。
○８年上期の予想をみると、全業種で低下する見込みとなっており、全体で低下すると見込まれている。

図表 8-1　借入難易度ＤＩ値

		Ｒ７年上期（実績）	Ｒ７年下期（実績）	前期増減		Ｒ８年上期（予想）
全体		▲13	▲10	→	＋3	▲15
業種別	建設業	▲23	▲6	↑	＋17	▲12
	製造業	▲14	▲14	→	0	▲19
	卸売業	▲9	▲5	↑	＋4	▲13
	小売業	▲18	▲11	↑	＋7	▲18
	サービス業	▲10	▲8	→	＋2	▲13
小規模企業		▲16	▲13	→	＋3	▲17

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2　借入難易度ＤＩ値の推移



⑨原材料（仕入）価格

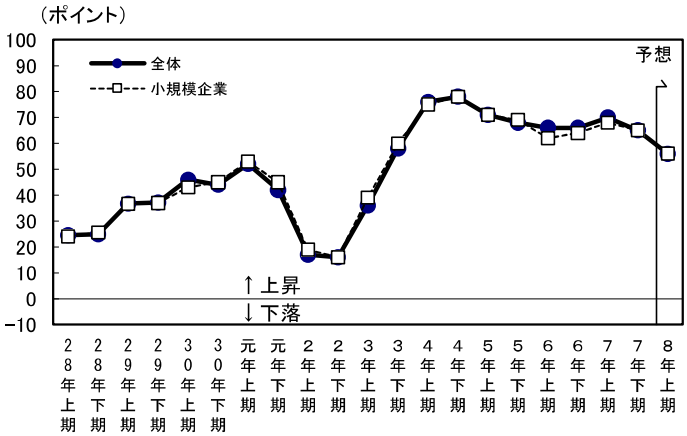
○原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が 66.7%と多数であり、「下落している」が 2.0%でＤＩ値は 65 となり、７年上期（ＤＩ＝70）から低下した。
○業種別のＤＩ値をみると、建設業、サービス業は横ばいで推移し、製造業、卸売業、小売業は低下した。
○小規模企業のＤＩ値は 65 となっており、７年上期（ＤＩ＝68）から横ばいで推移した。
○８年上期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体で低下すると見込まれている。

図表 9-1　原材料(仕入)価格ＤＩ値

		Ｒ７年上期（実績）	Ｒ７年下期（実績）	前期増減		Ｒ８年上期（予想）
全体		70	65	↓	−5	56
業種別	建設業	81	80	→	−1	70
	製造業	75	66	↓	−9	56
	卸売業	81	68	↓	−13	58
	小売業	81	68	↓	−13	54
	サービス業	52	53	→	＋1	48
小規模企業		68	65	→	−3	56

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2　原材料(仕入)価格ＤＩ値の推移



⑩製品（販売）価格

○製品（販売）価格は、「横ばい」と判断する回答が 44.6%、「上昇している」が 45.6%、「下落」は 3.8%でＤＩ値は 42 となり、７年上期（ＤＩ＝41）から横ばいで推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、建設業、小売業、サービス業は横ばい、製造業は上昇、卸売業は低下した。

○小規模企業のＤＩ値は 39 で、７年上期（ＤＩ＝35）から上昇した。

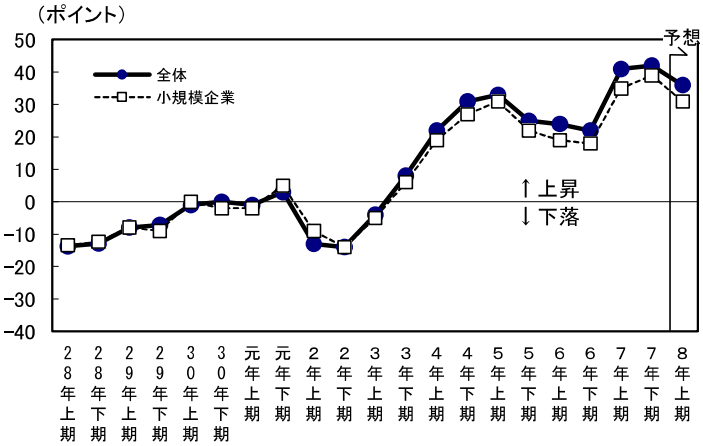
○８年上期の予想をみると、サービス業は横ばい、その他の業種は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 10-1　製品(販売)価格ＤＩ値

		Ｒ７年上期（実績）	Ｒ７年下期（実績）	前期増減		Ｒ８年上期（予想）
全　体		41	42	→	＋1	36
業種別	建　設　業	69	66	→	－3	62
	製　造　業	24	32	↑	＋8	25
	卸　売　業	67	50	↓	－17	36
	小　売　業	53	55	→	＋2	45
	サービス業	35	33	→	－2	32
小規模企業		35	39	↑	＋4	31

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 10-2　製品(販売)価格ＤＩ値の推移



Ｑ３　①米国関税措置の影響

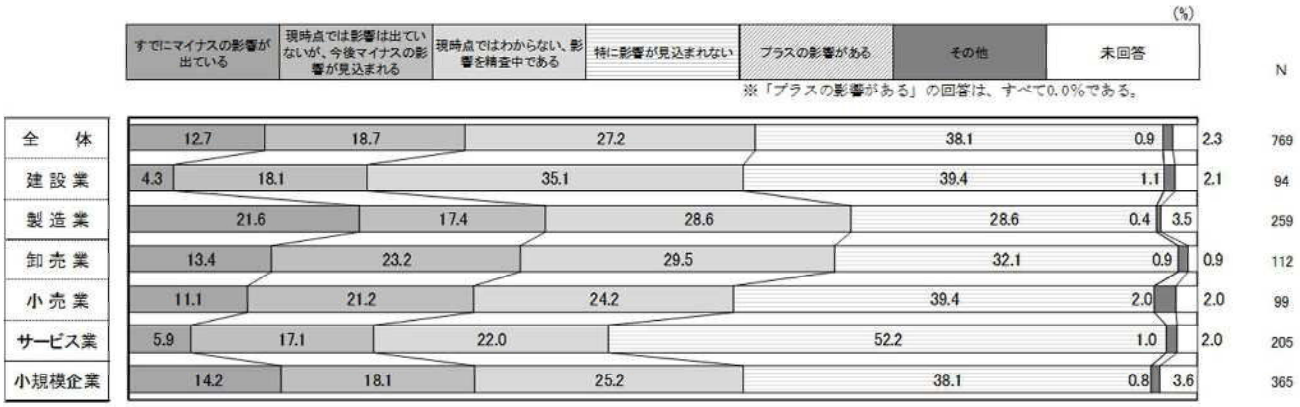
○「すでにマイナスの影響が出ている」は製造業で 21.6%と最も多く、
「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」は卸売業で 23.2%と最も多かった。

○全ての業種で「特に影響が見込まれない」の回答が最も多く、製造業を除く業種では次いで「現時点ではわからない、影響を精査中である」が上位となった。製造業では「特に影響が見込まれない」と「現時点ではわからない、影響を精査中である」が同数で最も多い回答となった。「特に影響が見込まれない」では、サービス業が最も多く 52.2%と半数を超えている。

○「プラスの影響がある」割合は、全業種で 0.0%となった。

○小規模企業でも、「特に影響が見込まれない」が 38.1%と最も多く、次いで「現時点ではわからない、影響を精査中である」が 25.2%となった。

図表 11-1　米国関税措置の影響



Ｑ３　②価格転嫁の状況

○価格転嫁の状況は、「３～１割程度価格転嫁済」の企業が 24.4%で最も多く、続いて「６～４割程度価格転嫁済」の企業が 20.3%となっている。

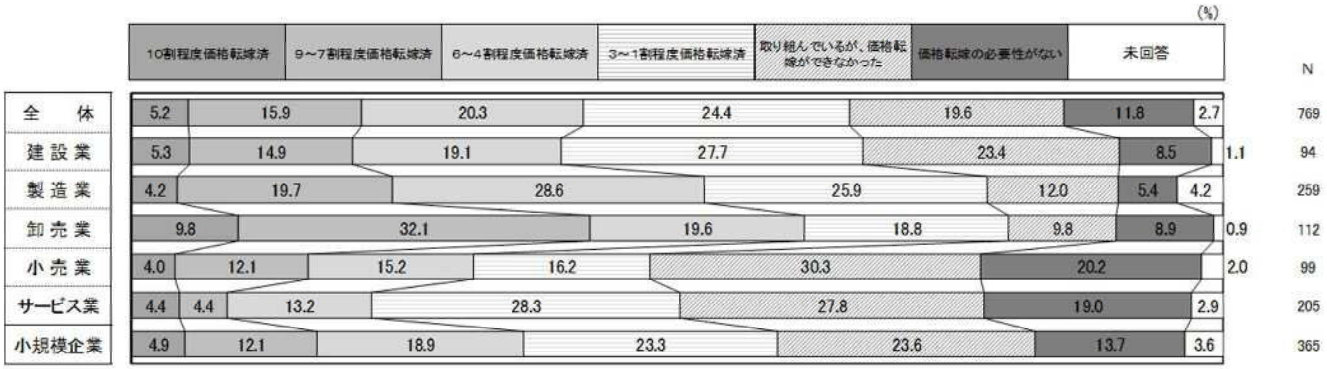
○卸売業では、「１０割程度価格転嫁済」が 9.8%、「９～７割程度価格転嫁済」が 32.1%で他の業種と比べて価格転嫁が進んでいる。

○建設業とサービス業では「３～１割程度価格転嫁済」、製造業では「６～４割程度価格転嫁済」が、小売業では「取り組んでいるが、価格転嫁ができなかった」が最も多くなった。

○「価格転嫁の必要性がない」の割合は、製造業の 5.4%が最も少なかった。

○小規模企業では、「取り組んでいるが、価格転嫁ができなかった」が 23.6%、「３～１割程度価格転嫁済」が 23.3%となった。

図表 11-2　価格転嫁の状況



Ｑ４　設備投資（過去１年間の実績、今後１年間の計画）

○過去１年間に設備投資を行った企業は 29.6%で、７年上期（24.0%）から増加した。

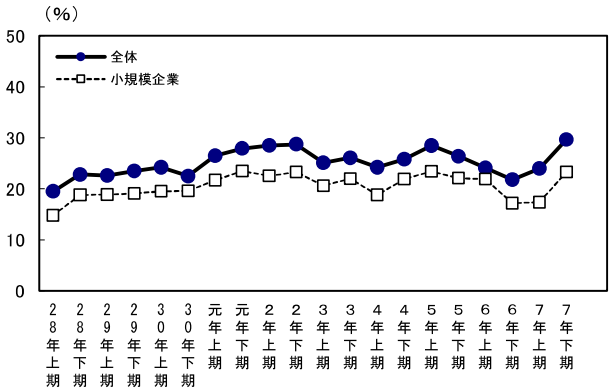
○業種別にみると、建設業は 30.9%（７年上期の実績 22.7%）、製造業は 38.6%（同 25.0%）、卸売業は 24.1%（同 30.1%）、小売業は 20.2%（同 13.0%）、サービス業は 25.4%（同 24.6%）となっており、建設業、製造業、小売業、サービス業で増加、卸売業は減少した。

○小規模企業の設備投資率は 23.3%で、７年上期（17.4%）から上昇した。

○今後１年間に設備投資を行うと回答した企業は 28.9%で、今回実績（29.6%）から減少の見込みである。

○業種別にみると、建設業は 24.5%（７年下期の実績 30.9%）、製造業は 38.2%（同 38.6%）、卸売業は 27.7%（同 24.1%）、小売業は 20.2%（同 20.2%）、サービス業は 23.9%（同 25.4%）となっており、卸売業は増加、小売業は横ばい、建設業、製造業、サービス業は減少の見込みとなっている。

図表 12-1 設備投資率（過去１年間の実績）の推移



図表 12-2　設備投資（実績）の金額

(%)

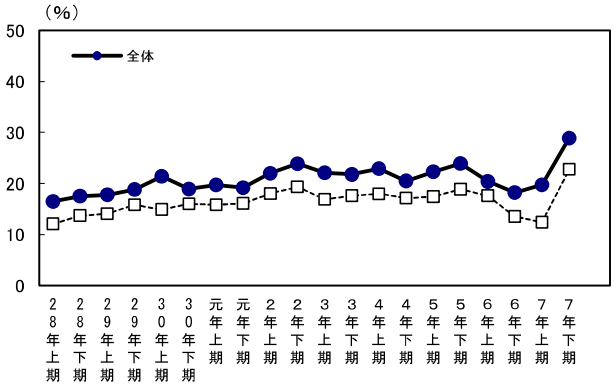
		百万円未満	百万～三百万円未満	三百万～五百万円未満	五百万～一千万円未満	一千万～二千万円未満	二千万～三千万円未満	三千万～五千万円未満	五千万～一億円未満	一億～五億円未満	五億～十億円未満	十億円以上	不明	（平均（万円））
全　体	（228）	3.9	14.0	8.3	11.8	14.5	9.6	8.3	11.0	12.7	1.8	1.3	2.6	9322.1
建設業	（29）	3.4	10.3	3.4	13.8	20.7	3.4	6.9	3.4	20.7	3.4	3.4	6.9	19362.3
製造業	（100）	2.0	12.0	4.0	11.0	11.0	13.0	11.0	18.0	13.0	3.0	0.0	2.0	6298.7
卸売業	（27）	0.0	11.1	14.8	3.7	11.1	18.5	7.4	3.7	22.2	0.0	3.7	3.7	13696.5
小売業	（20）	5.0	20.0	10.0	10.0	15.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	2618.9
サービス業	（52）	9.6	19.2	15.4	17.3	19.2	1.9	3.8	5.8	3.8	0.0	1.9	1.9	9844.0
小規模企業	（85）	7.1	18.8	9.4	14.1	16.5	9.4	5.9	7.1	10.6	1.2	0.0	0.0	3719.3

基数は過去1年間に設備投資を行った企業

図表 12-3　設備投資（実績）の理由

		1	2	3
業種別	建設業	老朽設備の更新・補修　(62.1)	施工能力の増強　(44.8)	合理化・省力化・人手不足対策　(37.9)
	製造業	老朽設備の更新・補修　(72.0)	生産能力の増強　(27.0)	合理化・省力化・人手不足対策　(24.0)
	卸売業	老朽設備の更新・補修　(66.7)	販売力の向上　(22.2)	サービスの向上 合理化・省力化・人手不足対策　(18.5)
	小売業	老朽設備の更新・補修　(80.0)	サービスの向上 合理化・省力化・人手不足対策　(20.0)	販売力の向上 管理機能の充実　(15.0)
	サービス業	老朽設備の更新・補修　(61.5)	業務内容の向上　(32.7)	合理化・省力化・人手不足対策　(19.2)

図表 13-1 設備投資率（今後 1 年間の計画）の推移



図表 13-2　設備投資（計画）の金額

（%）

		百万円未満	百万～三百万円未満	三百万～五百万円未満	五百万～一千万円未満	一千万～二千万円未満	二千万～三千万円未満	三千万～五千万円未満	五千万～一億円未満	一億～五億円未満	五億～十億円未満	十億円以上	不明	（平均（万円））
全　体	（222）	1.8	11.7	4.5	16.2	14.4	7.2	8.1	12.6	14.4	0.5	1.8	6.8	9719.2
建設業	（23）	0.0	8.7	4.3	4.3	26.1	4.3	0.0	13.0	21.7	0.0	8.7	8.7	42708.5
製造業	（99）	2.0	5.1	5.1	14.1	13.1	12.1	7.1	19.2	15.2	0.0	0.0	7.1	4903.0
卸売業	（31）	0.0	6.5	3.2	9.7	19.4	3.2	19.4	6.5	19.4	0.0	3.2	9.7	10719.4
小売業	（20）	0.0	25.0	5.0	20.0	5.0	5.0	10.0	10.0	10.0	5.0	0.0	5.0	4797.5
サービス業	（49）	4.1	24.5	4.1	28.6	12.2	2.0	6.1	4.1	8.2	0.0	2.0	4.1	5341.5
小規模企業	（83）	4.8	15.7	4.8	15.7	18.1	9.6	6.0	14.5	6.0	0.0	0.0	4.8	2842.9

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 13-3　設備投資（計画）の理由

（%）

		1	2	3
業種別	建設業	老朽設備の更新・補修　(69.6)	合理化・省力化・人手不足対策　(65.2)	施工能力の増強　(34.8)
	製造業	老朽設備の更新・補修　(59.6)	生産能力の増強　(36.4)	合理化・省力化・人手不足対策　(29.3)
	卸売業	老朽設備の更新・補修　(77.4)	販売力の向上 合理化・省力化・人手不足対策　(25.8)	サービスの向上　(19.4)
	小売業	老朽設備の更新・補修　(75.0)	販売力の向上 合理化・省力化・人手不足対策　(35.0)	イメージの向上　(25.0)
	サービス業	老朽設備の更新・補修　(51.0)	業務内容の向上 合理化・省力化・人手不足対策　(26.5)	サービスの向上 経営の多角化・新分野進出　(12.2) 管理機能の充実

Ｑ５　経営上の問題点

○経営上の問題点としては、建設業、サービス業は「人手不足」、製造業は「原材料価格の上昇」、卸売業、小売業は「需要の減少・停滞」が第一位となった。

○全体でも、上記の３項目が上位を占めており、小売業以外では「人件費の増加」も上位にあがっている。

図表 14　経営上の問題点

(%)

		1		2		3	
業種別	建設業	人手不足	(57.4)	原材料価格の上昇	(43.6)	人件費の増加	(30.9)
	製造業	原材料価格の上昇	(41.7)	需要の減少・停滞	(37.1)	人件費の増加	(29.3)
	卸売業	需要の減少・停滞	(36.6)	原材料価格の上昇 人手不足	(29.5)	競争の激化 人件費の増加	(24.1)
	小売業	需要の減少・停滞	(32.3)	人手不足	(30.3)	原材料価格の上昇	(27.3)
	サービス業	人手不足	(41.5)	人件費の増加	(33.2)	需要の減少・停滞	(23.9)

Ｑ６　今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、建設業、卸売業、サービス業は「人材の育成・確保」、製造業、小売業は「合理化・省力化」が最も多かった。

○次いで、建設業は「施工技術の高度化」、製造業は「人材の育成・確保」、卸売業、小売業は「販売体制の強化」、サービス業は「業務内容の向上（高級化・高付加価値化）」が第二位となった。

○そのほか、建設業で「コストダウン」、製造業で「新製品・新技術の開発」、サービス業で「顧客の開拓」が上位となった。

図表 15　今後の経営方針

(%)

		1		2		3	
業種別	建設業	人材の育成・確保	(61.7)	施工技術の高度化	(27.7)	合理化・省力化 コストダウン	(25.5)
	製造業	合理化・省力化	(39.0)	人材の育成・確保	(32.4)	新製品・新技術の開発	(23.9)
	卸売業	人材の育成・確保	(54.5)	販売体制の強化	(53.6)	合理化・省力化	(35.7)
	小売業	合理化・省力化	(33.3)	販売体制の強化	(29.3)	人材の育成・確保	(28.3)
	サービス業	人材の育成・確保	(37.1)	業務内容の向上（高級化・高付加価値化）	(28.3)	合理化・省力化 顧客の開拓	(24.9)

Ｑ７　課題への取り組み状況について

○『デジタル化（DX）の取り組み』について「取り組んでいる」の割合は46.2%となっている。とくに卸売業は54.5%、サービス業は54.1%と他の業種と比べて高くなっている。

○『事業継続計画（BCP）または事業継続力強化計画（ジギョケイ）の策定』について「既に策定済み」の割合は、各業種とも１割を超えており、全体では15.2%となっている。とくに製造業は19.7%と高くなっている。

○『環境に配慮した事業活動の取り組み』について「取り組んでいる」の割合が各業種とも約６割以上となっており、全体では64.8%となっている。とくに建設業で74.5%、卸売業で75.9%と高くなっている。

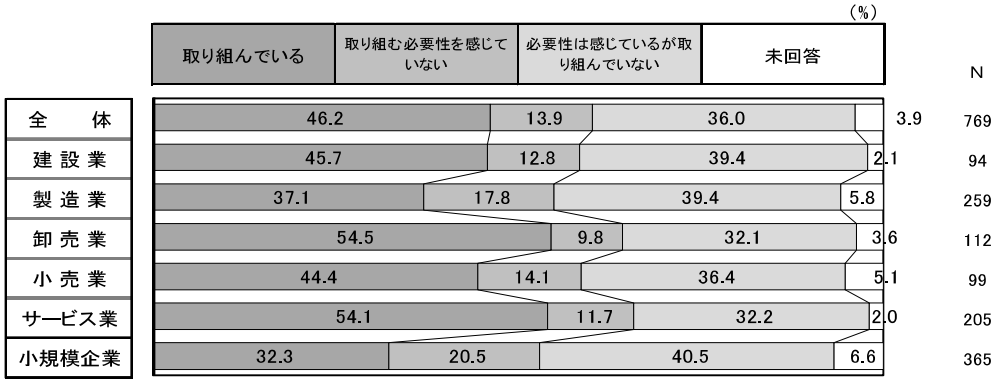
○『人材育成の取り組み』について「取り組んでいる」割合が各業種とも半数以上あり、全体では64.1%となっている。とくに建設業では73.4%と最も高くなっている。

○『過去１年間(予定)の賃上げ実施』について「実施した」割合は、全体では71.9%となっている。とくに製造業で79.2%と最も高くなっている。

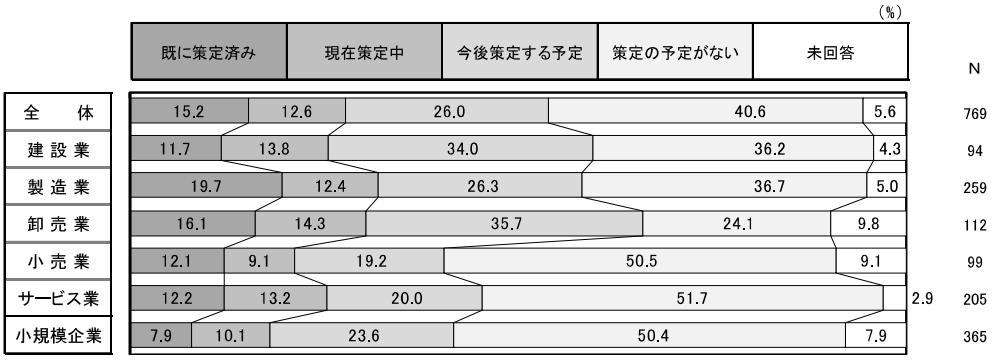
○『人材（正社員）確保のため』に取り組んでいることとしては、建設業、サービス業では「給料・賞与等の引き上げ」が、製造業、卸売業では「ハローワーク、人材紹介会社活用」が、小売業では「特に実施しているものはない」が最も多くなっている。全体でも「給料・賞与等の引き上げ」が第一位、「ハローワーク、人材紹介会社活用」が第二位となっている。

図表16　課題への取り組み状況について

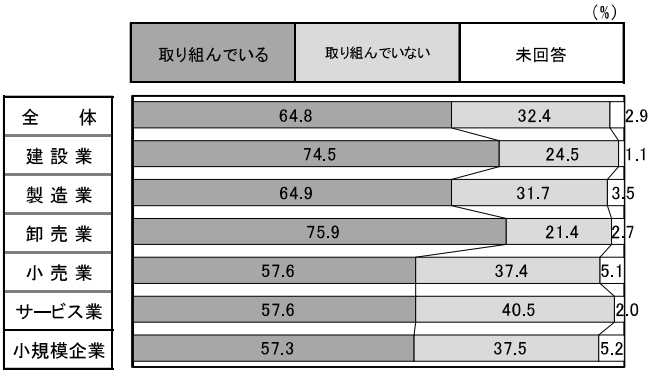
＜デジタル化（DX）の取り組み＞



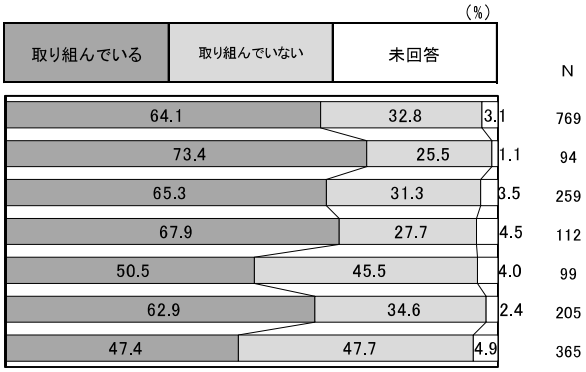
＜事業継続計画（BCP）または事業継続力強化計画の策定＞



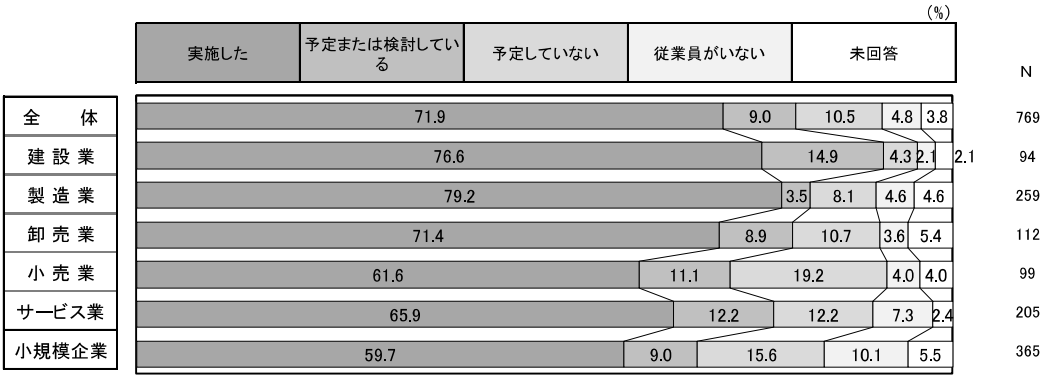
＜環境に配慮した事業活動の取り組み＞



＜人材育成の取り組み＞



＜過去1年間(予定)の賃上げ実施＞

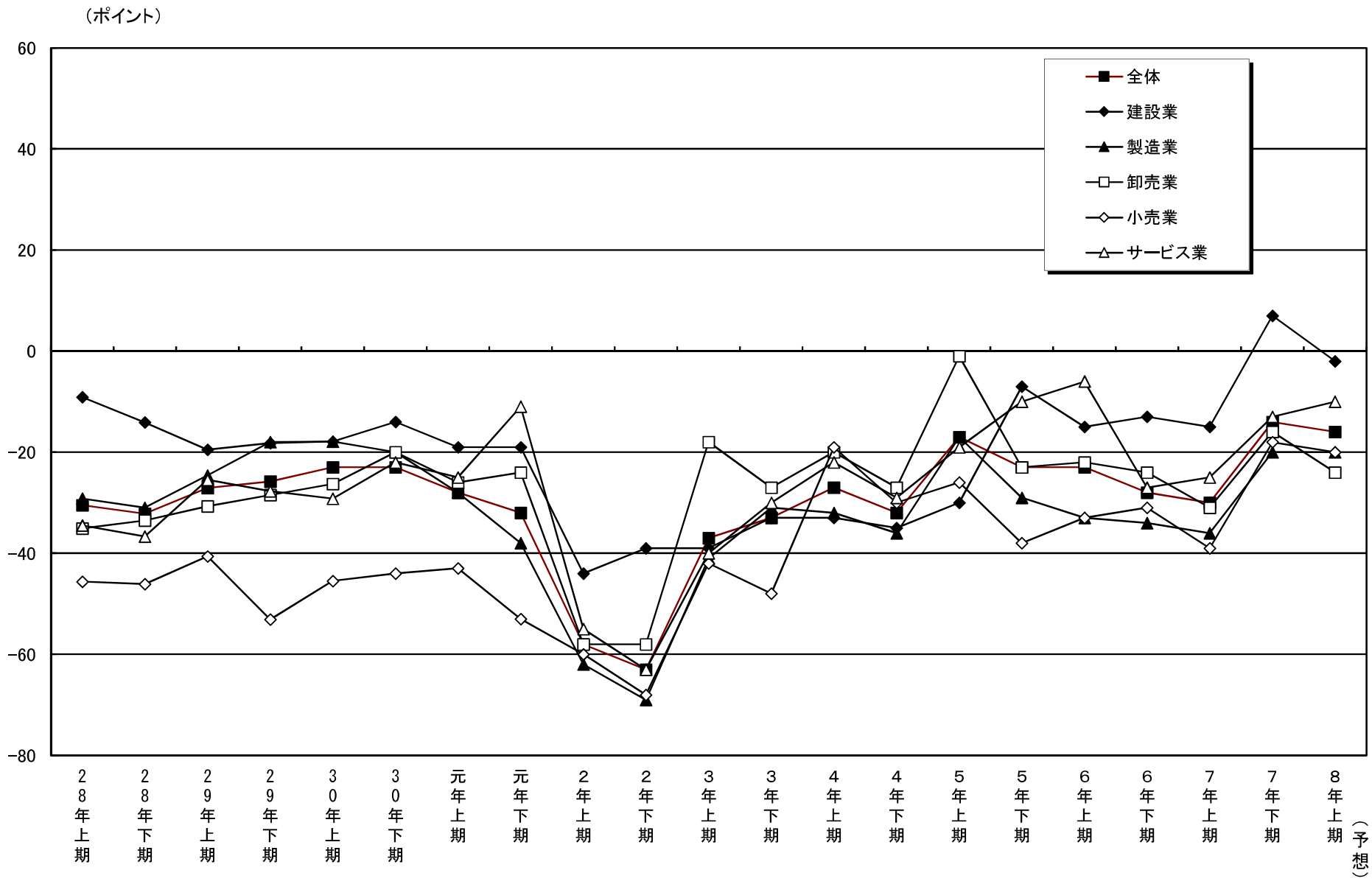


＜人材（正社員）確保のための取り組み＞

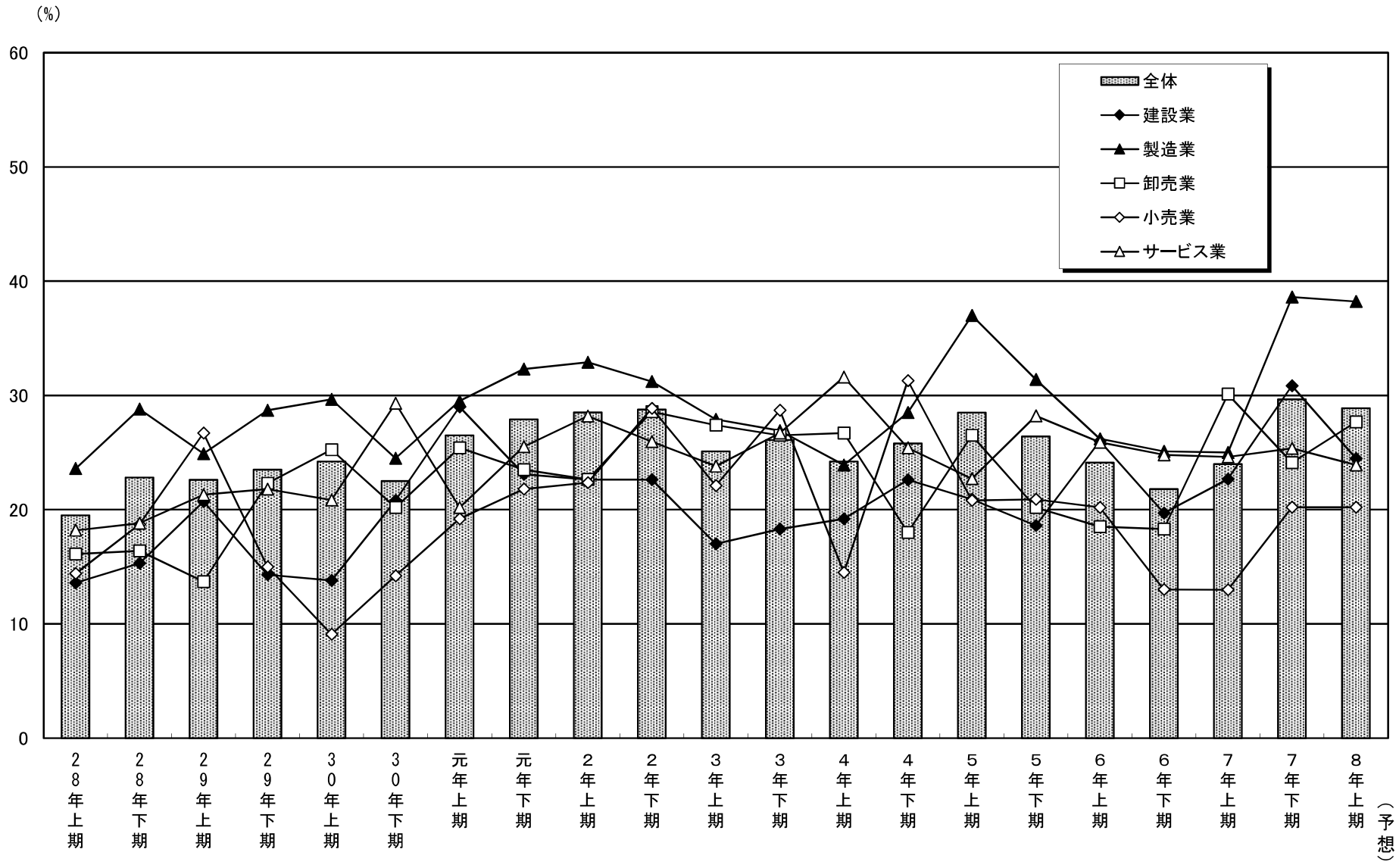
(%)

	1	2	3
建設業	給料・賞与等の引き上げ (63.8)	ハローワーク、人材紹介会社活用 (58.5)	自社ＨＰ等のＰＲの強化 (34.0)
製造業	ハローワーク、人材紹介会社活用 (46.7)	給料・賞与等の引き上げ (42.1)	特に実施しているものはない (25.1)
卸売業	ハローワーク、人材紹介会社活用 (49.1)	給料・賞与等の引き上げ (47.3)	自社ＨＰ等のＰＲの強化 (32.1)
小売業	特に実施しているものはない (36.4)	ハローワーク、人材紹介会社活用 給料・賞与等の引き上げ (29.3)	福利厚生事業の充実 多様な人材の活躍推進 （女性、高齢者、外国人等） (15.2)
サービス業	給料・賞与等の引き上げ (42.4)	ハローワーク、人材紹介会社活用 (33.7)	特に実施しているものはない (25.4)
小規模企業	特に実施しているものはない (40.8)	給料・賞与等の引き上げ (31.2)	ハローワーク、人材紹介会社活用 (30.4)

図表 17　業種別総合景況ＤＩの推移



図表 18　業種別設備投資実施率の推移



図表 19　業種別 DI と設備投資-1

	回答数（社）	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在　庫				雇用状況			
		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き
全　　体	769	-30	-28	-14	-16	-21	-23	-7	-14	-32	-29	-20	-20	-9	-14	-5	-8	2	-1	4	1	-29	-31	-35	-35
建設業計	94	-15	-8	7	-2	-16	-16	10	-4	-23	-23	-7	-14	-4	-4	7	-3	-8	-12	-6	-10	-59	-57	-61	-57
総合工事業	40	-11	11	13	-8	0	-4	15	-5	-19	-22	0	-15	0	4	5	-5	-4	-15	-3	-8	-56	-56	-60	-60
職別工事業	15	-33	-21	-7	0	-38	-29	-7	-20	-38	-21	-20	-33	-21	-29	-7	-7	-17	-17	0	0	-63	-63	-47	-33
設備工事業	39	0	-17	8	3	-13	-17	10	3	-13	-25	-10	-5	8	13	15	0	-4	-4	-13	-15	-58	-54	-67	-64
製造業計	259	-36	-37	-20	-20	-27	-32	-12	-19	-37	-37	-24	-24	-11	-19	-12	-11	8	5	8	5	-22	-23	-26	-25
食料品製造業	15	-23	-31	-20	-20	8	0	7	-20	-8	-38	-33	-27	15	23	-7	7	8	0	7	-7	-38	-46	-27	-13
飲料・たばこ・飼料製造業	3	100	0	-100	-67	100	100	-100	-67	0	0	-100	-67	100	0	0	0	0	0	-33	33	0	0	0	0
繊維工業	10	-36	-18	-40	-40	-36	-27	-50	-30	-36	-27	-20	-40	-18	-36	-50	-40	9	9	30	40	-18	-27	0	0
木材・木製品製造業（家具除く）	1	-60	-60	0	0	-20	-40	0	0	-80	-60	-100	0	-20	-40	0	0	20	20	0	0	-20	-20	0	0
家具・装備品製造業	11	-31	-31	-18	0	-8	-38	-27	0	-54	-31	-27	-9	-8	-15	-9	-9	8	15	27	9	8	-8	-27	-36
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	-67	-33	-25	-13	-50	-33	-25	-13	-67	-33	-38	-13	-17	0	-13	0	17	17	0	0	17	17	-13	-25
印刷・同関連業	14	-35	-46	-57	-36	-27	-38	-29	-21	-31	-38	-71	-43	-12	-23	-29	-14	-4	-12	14	7	-27	-23	-7	-7
化学工業	10	-13	-25	0	-10	25	0	0	0	25	0	10	-10	0	13	-20	-40	13	-13	-10	10	-38	-50	-50	-20
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	16	-20	-40	0	-19	-10	-35	6	-19	-10	-40	6	-19	-10	-15	-19	-19	5	30	-13	-13	-40	-35	-44	-50
ゴム製品製造業	2	0	0	-100	-100	0	0	-100	-100	-100	-100	-100	-100	0	0	-50	-50	0	0	0	0	0	0	0	50
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	-100	0	0	50	-100	50	0	0	-100	0	0	0	0	0	0	-50	-50	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	9	0	0	-22	-33	50	0	-11	-33	50	0	-11	-44	0	0	-22	-11	0	0	22	33	0	0	-22	-33
鉄鋼業	11	-20	-20	36	-18	0	0	55	-18	-40	-20	27	-18	-20	-20	9	9	60	40	-27	-18	-40	-40	-45	-36
非鉄金属製造業	3	-50	-50	-33	0	-50	-50	-67	0	-50	-50	-33	-33	0	0	-33	-67	0	0	33	-33	0	0	-67	-67
金属製品製造業	41	-49	-41	-22	-27	-36	-41	-17	-17	-49	-49	-39	-27	-18	-33	-10	-7	-8	0	0	0	-31	-41	-29	-29
はん用機械器具製造業	17	-87	-60	-24	-18	-87	-60	-29	-18	-80	-60	-24	-18	-33	-47	0	0	40	33	18	6	-13	-7	-35	-29
生産用機械器具製造業	33	-36	-20	-21	-12	-36	-16	-3	-15	-44	-16	-15	-18	-8	-20	-9	-12	12	4	12	9	-16	-4	-36	-39
業務用機械器具製造業	11	-100	-50	-18	-18	-50	0	-9	-18	-50	0	0	-18	-25	-25	-36	-27	0	0	18	9	-25	-25	-18	-9
電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ・電子回路製造業	4	-100	-100	0	-50	-100	-100	0	-50	-100	-100	0	-25	0	0	0	-25	100	0	25	25	0	0	0	0
電気機械器具製造業	8	-20	-33	-13	13	-20	-33	-13	0	-27	-33	-13	-13	-13	-13	0	-13	20	13	13	0	-40	-33	-38	-25
情報通信機械器具製造業	2	0	0	0	50	0	0	0	50	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業	22	-14	-43	-9	-27	-21	-43	-9	-32	-7	-36	-32	-32	0	-14	-9	-14	0	-14	9	9	-29	-29	-9	-18
その他の製造業	6	-31	-38	-50	-17	-50	-38	-33	-17	-63	-44	-50	-17	-13	-13	17	17	6	-19	17	0	6	6	0	-17
卸売業計	112	-31	-30	-16	-24	-13	-20	-5	-20	-24	-26	-18	-25	-6	-15	-13	-16	3	5	9	9	-26	-27	-33	-33
各種商品卸売業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等卸売業	8	-29	-14	-38	-25	-14	-14	-25	0	-14	-14	13	13	-14	-14	-38	-38	14	0	50	50	-14	-14	38	25
飲食料品卸売業	15	-58	-58	-20	-20	0	-25	20	-13	-58	-58	-33	-27	17	-8	-7	0	-17	-25	7	7	-33	-33	-40	-33
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	32	-16	-21	-13	-34	0	-26	-9	-31	11	-21	-13	-38	-5	-16	-19	-16	5	0	13	6	-21	-26	-34	-34
機械器具卸売業	34	-29	-26	-9	-18	-23	-10	-3	-24	-13	-10	-15	-29	-6	-10	-9	-15	-6	0	-6	6	-29	-32	-47	-47
その他の卸売業	22	-33	-33	-23	-23	-17	-29	-14	-9	-50	-38	-32	-14	-17	-25	-9	-23	21	33	14	5	-25	-21	-32	-32
小売業計	99	-39	-39	-18	-20	-30	-32	-10	-15	-49	-36	-36	-20	-8	-13	-9	-15	6	3	13	2	-25	-30	-28	-31
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
織物・衣服・身の回り品小売業	4	-33	-17	25	-50	17	17	25	-50	0	0	25	-50	0	-33	0	25	17	0	50	50	-50	-50	-25	-25
飲食料品小売業	25	-54	-46	-12	-4	-42	-42	0	4	-58	-50	-44	-12	-15	-15	-20	-28	0	-4	12	-4	-23	-31	-12	-20
機械器具小売業	22	-33	-50	-5	-18	-25	-50	0	-18	-42	-50	-18	-14	-8	-17	14	5	-17	0	0	-5	-25	-33	-36	-45
その他の小売業	33	-30	-33	-36	-27	-30	-27	-24	-21	-57	-27	-52	-27	0	-3	-12	-15	23	13	24	6	-17	-23	-30	-33
無店舗小売業	15	-33	-33	-20	-27	-33	-33	-20	-20	-33	-33	-33	-20	-33	-33	-20	-33	-33	-33	0	0	-67	-33	-40	-27
サービス業計	205	-25	-19	-13	-10	-17	-12	-6	-7	-28	-19	-13	-15	-10	-13	6	3	-2	-7	-2	-5	-29	-32	-39	-40
専門サービス業	38	-13	-9	-8	3	0	-2	-3	3	-11	-13	-3	0	-7	-7	8	3	-2	-2	5	3	-9	-9	-24	-24
広告業	11	33	33	-9	-18	33	33	9	-9	33	33	-18	-18	33	33	-27	-9	0	0	18	9	-33	-33	-27	-45
技術サービス業	56	-16	-8	-9	-11	-16	-8	-5	-9	-24	-8	-9	-20	0	-8	5	0	-12	-16	-4	-9	-52	-64	-34	-38
洗濯・理容・美容・浴場業	18	-52	-32	-28	-17	-38	-24	-11	-6	-58	-30	-39	-22	-22	-24	-11	0	0	-8	0	0	-34	-40	-44	-39
その他の生活関連サービス業	6	-36	-21	-17	-33	-29	-21	-17	-50	-43	-21	-17	-50	-29	-29	-17	0	-7	-7	0	0	0	-7	0	-33
娯楽業	6	0	0	-50	-33	0	0	-50	-33	50	0	-83	-33	0	0	0	0	0	0	17	17	0	0	-33	-33
廃棄物処理業	11	0	0	27	-18	0	0	45	-18	25	0	27	-18	0	0	0	0	0	0	9	9	-25	-25	-73	-73
自動車整備業	10	-43	-43	-20	10	-43	-14	-10	10	-57	-14	10	10	-14	-14	0	0	14	14	0	0	-43	-43	-50	-60
機械等修理業	6	0	-60	-33	0	0	-60	-17	0	0	-60	-17	-17	0	-20	0	0	0	0	-17	-17	-20	-40	-33	-33
職業紹介・労働者派遣業	13	-31	-23	0	15	0	-15	8	31	-15	-23	15	15	-8	0	69	54	-8	-8	-38	-31	-23	-15	-69	-62
その他の事業サービス業	30	-8	-15	-27	-23	-19	0	-23	-23	-19	-19	-37	-30	0	-12	10	-3	4	-12	-10	-13	-50	-46	-50	-43

前回における、「実績・現在」は7年上期（1-6月）、「予想・先行き・計画」は7年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は7年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は8年上期（1-6月）を指す

図表 20　業種別 DI と設備投資-2

	回答数(社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全　体	769	-25	-34	-15	-22	-13	-19	-10	-15	70	59	65	56	41	32	42	36	24.0%	19.7%	29.6%	28.9%
建設業計	94	-19	-24	-4	-11	-23	-24	-6	-12	81	61	80	70	69	49	66	62	22.7%	18.7%	30.9%	24.5%
総合工事業	40	-26	-15	-8	-8	-30	-30	-5	-10	81	56	85	70	81	52	75	68	22.2%	18.5%	45.0%	27.5%
職別工事業	15	-29	-33	-20	-13	-29	-29	-7	-20	71	54	67	47	46	33	20	20	20.8%	20.8%	0.0%	6.7%
設備工事業	39	0	-25	5	-13	-8	-13	-8	-10	92	75	79	79	79	63	74	72	25.0%	16.7%	28.2%	28.2%
製造業計	259	-31	-39	-22	-26	-14	-19	-14	-19	75	60	66	56	24	14	32	25	25.0%	19.7%	38.6%	38.2%
食料品製造業	15	-31	-38	-40	-27	-15	-8	-20	-27	85	85	73	60	54	54	60	40	46.2%	30.8%	40.0%	33.3%
飲料・たばこ・飼料製造業	3	-100	0	0	-33	0	0	-33	-67	100	0	100	0	100	0	33	0	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
繊維工業	10	-36	-45	-30	-50	-36	-27	-30	-40	73	55	70	60	18	9	60	50	18.2%	0.0%	30.0%	10.0%
木材・木製品製造業(家具除く)	1	-60	-60	-100	-100	-20	-20	0	-100	40	40	100	100	0	-20	100	100	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
家具・装備品製造業	11	-54	-62	-18	-9	-23	-31	0	0	92	54	45	55	0	8	18	36	23.1%	7.7%	45.5%	54.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	0	-17	-25	-25	0	0	-13	0	17	50	50	50	0	0	38	13	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%
印刷・同関連業	14	-42	-46	-36	-29	-15	-31	-14	-29	92	73	64	57	35	27	14	14	34.6%	26.9%	28.6%	35.7%
化学工業	10	0	0	10	0	13	13	-10	-10	88	75	60	90	63	38	40	60	12.5%	25.0%	30.0%	70.0%
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	16	-20	-30	-44	-31	-10	-25	-38	-25	70	60	75	56	40	15	31	13	30.0%	30.0%	31.3%	37.5%
ゴム製品製造業	2	-100	-100	-50	-50	-100	0	-50	-50	0	0	100	100	0	0	100	100	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	0	0	-50	-50	0	0	100	100	50	50	100	50	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	9	0	0	11	-11	0	0	0	0	100	50	78	78	50	50	44	56	50.0%	50.0%	88.9%	55.6%
鉄鋼業	11	-20	-20	-9	-9	-20	-40	0	-18	80	60	55	55	60	60	18	9	20.0%	20.0%	45.5%	54.5%
非鉄金属製造業	3	-50	-50	0	-33	0	0	0	0	0	0	100	67	-50	0	100	67	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%
金属製品製造業	41	-26	-33	-24	-34	-8	-13	-12	-10	64	46	61	51	10	8	24	15	12.8%	7.7%	46.3%	41.5%
はん用機械器具製造業	17	-27	-53	-6	0	-13	-40	-6	-12	87	73	71	59	-7	7	12	18	33.3%	33.3%	41.2%	41.2%
生産用機械器具製造業	33	-60	-56	-21	-30	-28	-28	-12	-21	80	40	58	39	12	-4	21	18	16.0%	8.0%	36.4%	39.4%
業務用機械器具製造業	11	-50	-75	-27	-36	-25	-25	-18	-36	100	75	82	64	50	25	27	9	25.0%	25.0%	9.1%	27.3%
電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ・電子回路製造業	4	0	0	-50	-50	0	0	-25	-50	100	100	75	50	0	0	50	50	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
電気機械器具製造業	8	0	-20	-25	-13	-7	-27	13	0	93	87	50	38	47	27	50	13	46.7%	33.3%	37.5%	37.5%
情報通信機械器具製造業	2	0	0	0	0	0	0	-50	-50	0	0	100	50	0	0	50	50	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	22	0	-7	-14	-36	0	7	-23	-23	43	57	73	64	21	7	27	18	35.7%	42.9%	40.9%	40.9%
その他の製造業	6	-50	-56	-67	-33	-6	-6	0	-17	69	63	83	83	19	0	67	67	18.8%	12.5%	16.7%	16.7%
卸売業計	112	-6	-19	4	-13	-9	-17	-5	-13	81	76	68	58	67	57	50	36	30.1%	26.9%	24.1%	27.7%
各種商品卸売業	1	0	0	-100	-100	0	0	0	-100	0	0	100	100	0	0	0	0	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	8	0	-14	-25	-25	-29	-29	-25	-25	100	100	88	88	43	71	13	13	14.3%	28.6%	25.0%	25.0%
飲食料品卸売業	15	-33	-50	0	-27	-8	-33	-13	-20	92	75	73	60	83	75	60	40	25.0%	16.7%	26.7%	33.3%
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	32	5	0	16	-6	-5	-11	-3	-9	79	84	41	44	68	74	31	31	31.6%	31.6%	25.0%	21.9%
機械器具卸売業	34	6	-10	15	-3	-6	-10	0	-3	77	71	79	65	71	55	65	44	25.8%	25.8%	20.6%	35.3%
その他の卸売業	22	-21	-33	-9	-23	-8	-21	-5	-18	75	71	77	55	58	33	64	36	41.7%	29.2%	22.7%	22.7%
小売業計	99	-40	-49	-25	-31	-18	-26	-11	-18	81	68	68	54	53	49	55	45	13.0%	14.3%	20.2%	20.2%
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	4	-50	-83	-25	-25	-33	-50	0	0	50	50	75	75	50	50	50	50	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%
飲食料品小売業	25	-38	-42	-36	-40	-15	-23	-12	-16	88	85	80	40	65	65	72	32	15.4%	19.2%	20.0%	24.0%
機械器具小売業	22	-42	-50	-18	-32	-17	-25	-9	-27	75	58	77	73	67	50	77	73	25.0%	25.0%	22.7%	18.2%
その他の小売業	33	-40	-50	-36	-39	-17	-23	-15	-18	87	63	48	42	40	37	27	33	6.7%	6.7%	21.2%	15.2%
無店舗小売業	15	-33	-33	7	0	-33	-33	-7	-13	33	33	73	67	33	33	53	53	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
サービス業計	205	-24	-33	-18	-24	-10	-15	-8	-13	52	45	53	48	35	29	33	32	24.6%	19.0%	25.4%	23.9%
専門サービス業	38	-4	-9	-8	-5	-4	-7	-5	-16	33	28	34	34	24	20	24	26	30.4%	19.6%	15.8%	13.2%
広告業	11	0	0	-18	-9	0	0	-18	-9	67	67	82	64	67	67	27	18	33.3%	33.3%	27.3%	18.2%
技術サービス業	56	-28	-40	-16	-25	-8	-12	-9	-11	64	52	46	43	48	40	23	27	24.0%	16.0%	37.5%	26.8%
洗濯・理容・美容・浴場業	18	-40	-46	-56	-44	-16	-18	-28	-28	46	44	67	67	30	24	44	44	26.0%	18.0%	33.3%	33.3%
その他の生活関連サービス業	6	-43	-50	-33	-33	-14	-29	-17	-17	64	57	67	67	36	29	17	33	28.6%	14.3%	16.7%	16.7%
娯楽業	6	0	0	-67	-67	0	0	0	-17	0	0	33	33	0	0	50	50	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
廃棄物処理業	11	25	0	-18	-36	0	0	-9	-9	75	25	45	45	50	25	36	27	25.0%	75.0%	54.5%	72.7%
自動車整備業	10	-43	-57	-10	-10	-14	-29	0	-10	100	86	90	80	100	86	80	70	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
機械等修理業	6	0	-20	0	-33	0	0	-17	-33	80	60	83	67	40	40	17	33	40.0%	40.0%	33.3%	66.7%
職業紹介・労働者派遣業	13	-38	-38	-8	-15	-23	-23	8	0	31	31	54	46	31	23	54	46	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%
その他の事業サービス業	30	-15	-38	-10	-30	-4	-23	-3	-7	69	62	53	43	35	27	33	23	23.1%	26.9%	20.0%	20.0%

前回における、「実績・現在」は7年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は7年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は7年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は8年上期(1-6月)を指す

図表 21　業種別・従業員規模別ＤＩと設備投資

	回答数（社）	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在　庫				雇用状況			
		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	予想	実績	予想
全　　体	769	−30	−28	−14	−16	−21	−23	−7	−14	−32	−29	−20	−20	−9	−14	−5	−8	2	−1	4	1	−29	−31	−35	−35
うち小規模企業	365	−36	−31	−22	−18	−28	−29	−14	−17	−40	−33	−27	−21	−11	−17	−5	−10	2	−1	4	−1	−23	−25	−25	−27
建設業計	94	−15	−8	7	−2	−16	−16	10	−4	−23	−23	−7	−14	−4	−4	7	−3	−8	−12	−6	−10	−59	−57	−61	−57
うち小規模企業	63	−19	−8	−5	−8	−22	−17	−2	−14	−27	−22	−21	−16	−5	−3	−2	−10	−6	−9	−6	−10	−55	−53	−52	−52
製造業計	259	−36	−37	−20	−20	−27	−32	−12	−19	−37	−37	−24	−24	−11	−19	−12	−11	8	5	8	5	−22	−23	−26	−25
うち小規模企業	168	−40	−42	−24	−20	−31	−40	−17	−18	−45	−43	−26	−23	−12	−22	−9	−10	8	5	7	5	−17	−18	−18	−19
卸売業計	112	−31	−30	−16	−24	−13	−20	−5	−20	−24	−26	−18	−25	−6	−15	−13	−16	3	5	9	9	−26	−27	−33	−33
うち小規模企業	22	−26	−29	−18	−32	−6	−17	9	−14	−20	−31	−23	−27	−3	−11	9	5	−6	−6	14	0	−17	−17	−32	−32
小売業計	99	−39	−39	−18	−20	−30	−32	−10	−15	−49	−36	−36	−20	−8	−13	−9	−15	6	3	13	2	−25	−30	−28	−31
うち小規模企業	39	−51	−40	−28	−23	−47	−40	−21	−26	−57	−40	−41	−28	−13	−17	−10	−21	9	4	5	−8	−15	−19	−13	−15
サービス業計	205	−25	−19	−13	−10	−17	−12	−6	−7	−28	−19	−13	−15	−10	−13	6	3	−2	−7	−2	−5	−29	−32	−39	−40
うち小規模企業	73	−37	−23	−30	−14	−26	−16	−21	−15	−40	−21	−27	−16	−14	−16	−1	−8	−3	−8	3	−3	−21	−25	−22	−26

前回における、「実績・現在」は7年上期（1−6月）、「予想・先行き・計画」は7年下期(7−12月)を指す。今回における、「実績・現在」は7年下期(7−12月)、「予想・先行き・計画」は8年上期（1−6月）を指す

	回答数（社）	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資（%）			
		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全　　体	769	−25	−34	−15	−22	−13	−19	−10	−15	70	59	65	56	41	32	42	36	24.0%	19.7%	29.6%	28.9%
うち小規模企業	365	−34	−42	−24	−26	−16	−22	−13	−17	68	55	65	56	35	25	39	31	17.4%	12.4%	23.3%	22.7%
建設業計	94	−19	−24	−4	−11	−23	−24	−6	−12	81	61	80	70	69	49	66	62	22.7%	18.7%	30.9%	24.5%
うち小規模企業	63	−22	−28	−14	−16	−25	−25	−8	−13	81	63	81	71	72	52	67	65	18.8%	15.6%	22.2%	17.5%
製造業計	259	−31	−39	−22	−26	−14	−19	−14	−19	75	60	66	56	24	14	32	25	25.0%	19.7%	38.6%	38.2%
うち小規模企業	168	−38	−45	−27	−29	−17	−24	−17	−21	74	56	66	57	20	9	33	23	17.1%	12.1%	27.4%	27.4%
卸売業計	112	−6	−19	4	−13	−9	−17	−5	−13	81	76	68	58	67	57	50	36	30.1%	26.9%	24.1%	27.7%
うち小規模企業	22	−17	−29	−5	−18	−11	−17	−9	−18	80	69	64	59	57	43	41	23	20.0%	11.4%	27.3%	27.3%
小売業計	99	−40	−49	−25	−31	−18	−26	−11	−18	81	68	68	54	53	49	55	45	13.0%	14.3%	20.2%	20.2%
うち小規模企業	39	−60	−74	−31	−36	−23	−34	−13	−15	81	70	74	44	57	55	54	31	8.5%	10.6%	7.7%	10.3%
サービス業計	205	−24	−33	−18	−24	−10	−15	−8	−13	52	45	53	48	35	29	33	32	24.6%	19.0%	25.4%	23.9%
うち小規模企業	73	−28	−36	−25	−26	−9	−11	−8	−14	43	37	45	45	26	19	19	23	20.0%	12.2%	21.9%	21.9%

前回における、「実績・現在」は7年上期（1−6月）、「予想・先行き・計画」は7年下期(7−12月)を指す。今回における、「実績・現在」は7年下期(7−12月)、「予想・先行き・計画」は8年上期（1−6月）を指す

図表 22　名古屋市景況調査ＤＩ及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在　庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度	原材料(仕入)価格	製品(販売)価格	設備投資(%)
13年12月調査(13年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	－	▲ 15	▲ 55	27.6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	－	▲ 7	▲ 50	26.0%
14年12月調査(14年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	－	▲ 4	▲ 54	28.0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	－	2	▲ 45	26.6%
15年12月調査(15年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	－	7	▲ 41	30.8%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	－	29	▲ 26	28.7%
16年12月調査(16年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	－	35	▲ 20	31.7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	－	33	▲ 24	27.0%
17年12月調査(17年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	－	39	▲ 14	30.3%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	－	53	▲ 11	33.7%
18年12月調査(18年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	－	48	▲ 14	30.9%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	－	55	1	28.1%
19年12月調査(19年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27.1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21.4%
20年12月調査(20年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23.9%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13.2%
21年12月調査(21年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10.5%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12.6%
22年12月調査(22年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13.9%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15.0%
23年12月調査(23年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17.2%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15.7%
24年12月調査(24年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19.8%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17.9%
25年12月調査(25年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20.0%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17.3%
26年12月調査(26年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18.7%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 22	▲ 22	▲ 31	▲ 14	8	▲ 16	▲ 25	▲ 7	48	▲ 1	23.0%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23.0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19.5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22.8%
29年 6月調査(29年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 36	▲ 10	8	▲ 24	▲ 25	▲ 7	37	▲ 8	22.6%
29年12月調査(29年下期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26.5%
30年 6月調査(30年上期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	4	▲ 29	▲ 22	▲ 7	45	3	27.9%
30年12月調査(30年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22.5%
元年 6月調査(元年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26.5%
元年12月調査(元年下期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	8	▲ 29	▲ 22	▲ 7	42	3	27.9%
２年 6月調査(２年上期)	▲ 58	▲ 57	▲ 70	▲ 29	15	4	▲ 39	▲ 7	17	▲ 13	28.5%
２年12月調査(２年下期)	▲ 63	▲ 63	▲ 69	▲ 28	10	▲ 2	▲ 34	0	16	▲ 14	28.8%
３年 6月調査(３年上期)	▲ 37	▲ 34	▲ 42	▲ 20	6	▲ 5	▲ 27	▲ 5	36	▲ 4	25.1%
３年12月調査(３年下期)	▲ 33	▲ 33	▲ 44	▲ 13	2	▲ 19	▲ 30	▲ 11	58	8	26.1%
４年 6月調査(４年上期)	▲ 27	▲ 23	▲ 42	▲ 11	▲ 1	▲ 19	▲ 33	▲ 14	76	22	24.2%
４年12月調査(４年下期)	▲ 32	▲ 24	▲ 47	▲ 9	2	▲ 24	▲ 30	▲ 15	78	31	25.8%
５年 6月調査(５年上期)	▲ 17	▲ 10	▲ 32	▲ 10	8	▲ 26	▲ 26	▲ 11	71	33	28.5%
５年12月調査(５年下期)	▲ 23	▲ 16	▲ 33	▲ 8	5	▲ 30	▲ 28	▲ 15	68	25	26.4%
６年 6月調査(６年上期)	▲ 23	▲ 16	▲ 30	▲ 10	6	▲ 24	▲ 25	▲ 14	66	24	24.1%
６年12月調査(６年下期)	▲ 28	▲ 23	▲ 35	▲ 14	7	▲ 22	▲ 25	▲ 14	66	22	21.8%
７年 6月調査(７年上期)	▲ 30	▲ 21	▲ 32	▲ 9	2	▲ 29	▲ 25	▲ 13	70	41	24.0%
７年12月調査(７年下期)	▲ 14	▲ 7	▲ 20	▲ 5	4	▲ 35	▲ 15	▲ 10	65	42	29.6%
８年 6月調査(８年上期予想)	▲ 16	▲ 14	▲ 20	▲ 8	1	▲ 35	▲ 22	▲ 15	56	36	28.9%

幹部会報告事項
令和８年１月19日
経　　済　　局

事項	企業のグローバル化推進に関する連携協定の締結について
内容	名古屋市と①豊田通商株式会社、②丸紅株式会社及びパーソルホールディングス株式会社、③ＴＭＩ総合法律事務所との間で、緊密な連携・協力により市内企業のグローバル化を推進し、地域経済の持続的発展を図ることを目的として、連携協定を締結します。 **１　協定の名称** 企業のグローバル化推進に対するサポートの連携・協力に関する協定 **２　協定締結先** （１）豊田通商株式会社 （２）丸紅株式会社及びパーソルホールディングス株式会社 （３）ＴＭＩ総合法律事務所 **３　締結予定日** 令和８年１月26日 **４　主な連携内容** （１）豊田通商株式会社 ・テクノパーク（インド、カンボジア等）の情報提供、現地視察支援等 （２）丸紅株式会社 ・丸紅海外工業団地（インドネシア、ベトナム、タイ、インド等）の情報提供、優遇措置の提供等 （３）パーソルホールディングス株式会社 ・海外人材採用支援、採用時の各種研修対応等 （４）ＴＭＩ総合法律事務所 ・海外進出に関する法務相談対応等 **５　協定締結式** （１）日時 令和８年１月26日（月）　午前11時15分～午前11時30分 （２）場所 名古屋市役所本庁舎２階　第一会議室 （３）出席者 ・豊田通商株式会社　執行役員　遠藤　昭弘　様 ・丸紅株式会社　執行役員　中部支社長　鈴木 敦　様 ・パーソルホールディングス株式会社　取締役・会長　水田 正道　様 ・ＴＭＩ総合法律事務所　弁護士　尾形　和哉　様 ・名古屋市　市長　広沢　一郎 （４）内容 協定趣旨説明、出席者挨拶、写真撮影
備考	本件は、本日市政記者クラブへ資料提供します。

（経済局ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ推進部産業立地交流課　内線 2423）

幹部会報告事項
令和 8 年 1 月 19 日
健康福祉局

事項	バリアフリー整備相談支援事業「当事者参画の場」の実施状況について

内容

1　令和 7 年度の開催実績等（令和 8 年 1 月 14 日現在）

月	案　件	所　管
9	駅構内トイレのリニューアル	交通局
	駅のバリアフリー設備の充実	交通局
	[対応方針]瑞穂公園広場及び地下駐車場整備事業	スポーツ市民局
	[対応方針]名古屋国際会議場大規模改修事業	観光文化交流局
	[その他]名古屋城天守閣整備事業における当事者参画によるバリアフリー検討の進め方	観光文化交流局
10	金山駅周辺まちづくり	住宅都市局
	アスナル金山エリアの再整備	住宅都市局
	新たな劇場の整備（市民会館の改築）	観光文化交流局
	稲永公園（南地区）再整備事業	緑政土木局
	農業文化園・戸田川緑地（南地区）の再整備	緑政土木局
	[対応方針]多目的休憩所（名古屋城）の整備	観光文化交流局
11	鶴舞公園子どもの広場トイレ新設	緑政土木局
	[その他]名古屋城天守閣整備事業における当事者参画によるバリアフリー検討の進め方	観光文化交流局
12	[現地調査]青少年宿泊センターリニューアル改修	子ども青少年局
1	[現地調査]緑寿荘のリニューアル改修	健康福祉局
	地下鉄駅エレベーターの整備（５駅分）	交通局
2①	[対応方針]橘小学校等複合化整備事業	教育委員会
	[対応方針]なごや人権センター（仮称）の整備	スポーツ市民局
2②	名古屋城天守閣整備事業	観光文化交流局
3	日光川公園整備運営事業	緑政土木局
	浮野小・平田小統合校の新築	教育委員会
	[対応方針]鶴舞公園子どもの広場トイレ新設	緑政土木局
	[対応方針]みどりが丘公園整備事業	緑政土木局
	[対応方針]押切公園再整備事業	緑政土木局
	[対応方針]稲永公園（南地区）再整備事業	緑政土木局

≪主な意見≫

・駅のプラットホーム上で視覚障害者のために階段の位置を知らせる音響案内（鳥の鳴き声）について、わかりやすい音にして欲しい（公共交通機関）
・バリアフリートイレには、視覚障害者がトイレ内の設備の位置を把握するための音声案内を設置して欲しい（トイレ）
・バリアフリートイレには、知的障害者の介助・同伴利用のためのカーテンを設置して欲しい（トイレ）
・トイレの全個室には、聴覚障害者に外の非常事態を知らせるための光警報装置を設置して欲しい（トイレ）
・皆が一緒にその施設を楽しむことができるよう同じルートで目的地にたどり着けるようにして欲しい（公共建築物）

※当事者参画の場の資料、意見については、イントラネット「バリアフリー整備相談支援事業」のページに随時掲載

2　令和 8 年度の対象案件（現在各局に照会中）

令和 8 年度の対象案件について、1 月 13 日付にて各局に照会中

≪バリアフリー整備相談支援事業≫

バリアフリーのまちづくりを進めるため、障害者や高齢者をはじめ配慮を必要とする当事者が、名古屋市が行う施設整備に参画する場（「当事者参画の場」）を設けることで、市や事業者では気づくことのできない施設の使いやすさ等のニーズを施設整備に反映させ、誰もが使いやすい施設の整備を進める事業（令和 7 年度事業開始）

備考	

（地域共生推進部地域共生推進課　内線 4427）

幹部会報告事項
令和８年１月19日
健康福祉局

事項	令和７年度名古屋市障害者雇用優良企業表彰の実施について

内容

１　趣旨・概要

障害者雇用において積極的な取組を行っている企業に対して、その功績を称え「障害者雇用優良企業」として市長表彰を行います。また、受賞企業を市長等が訪問し、障害者就労施設で制作した木製の表彰状を授与する表彰状授与式を執り行います。本取組を通じて、障害者の社会参加をより一層促進することを目指します。

２　受賞企業及び表彰状授与式

区　分	受賞企業	表彰状授与式
最　優　秀　賞	リゾートトラスト株式会社	令和８年１月26日（月） 14時30分～15時00分
チャレンジ賞	株式会社ＭＣＣソレイユ 名古屋事務所	令和８年２月４日（水） 14時30分～15時15分
地域貢献賞	株式会社アビヅ	令和８年２月２日（月） 10時30分～11時00分

※各受賞企業の障害者雇用にかかる主な取組みは別紙参照

３　その他

表彰状授与式の様子や受賞者の取組事例のインタビュー動画を、３月下旬に開催する健康福祉局主催のオンラインセミナーにおいて配信する予定です。なお、当セミナーの詳細については、今後、市公式ホームページ等によりお知らせします。

※上記添付の木製表彰状は障害者就労施設で作成いただきました（参考：令和６年度）

備考	本件は本日、市政記者クラブへ資料提供します。

（障害福祉部障害者支援課　972－2613）

別紙

令和７年度名古屋市障害者雇用優良企業表彰　受賞企業一覧

区　分	企　業　名	主な取組み
最　優　秀　賞	**リゾートトラスト株式会社** 〈主な製品・サービス等〉 【宿泊業】 会員権事業、ホテル・レストラン事業、ゴルフ事業、メディカル事業、シニアライフ事業など	・発足以来、障害のある社員の定着率は高く、40%以上の社員が勤続 10 年以上。 ・障害のある社員には、通院休暇の取得、勤務時間の柔軟な調整、朝のラッシュによるパニックなどを避けるための時差出勤など制度がある。 ・障害のある社員一人一人に担当のサポートスタッフを設定し、相談しやすい環境作りを心掛けている。また、専門スタッフ（精神保健福祉士、社会福祉士、ジョブコーチ、生活相談員など）が配置されている。 ・障害者雇用について、県や市のセミナーだけにとどまらず、他社のセミナー講師、ジョブコーチの講師も行い、障害者雇用のメリットを広め、地域の障害者雇用に寄与している。 ・これから障害者雇用を取り組む企業の見学を受け入れ、地域として障害者雇用が活性化していくよう協力している。
チャレンジ賞	**株式会社 MCC ソレイユ** **名古屋事務所** 〈主な製品・サービス等〉 【サービス業】 グループ企業・マツモトキヨシココカラファインドラッグストアの清掃、品出しなど	・障害のある社員が主体となって、社内で障害に関する研修を年 6 回開催しており、経営陣も参加している。 ・チームリーダーが毎日の振り返りミーティングで困りごとの解決に取り組んでいる。また、リーダー間でもミーティングを行い情報の共有を図っている。 ・名古屋事務所としては業務の切り出しに力を入れており、店舗への訪問回数を増やしていくことで、最初は清掃のみだったが、棚替えや賞味期限チェックなどの業務を切り出した。
地 域 貢 献 賞	**株式会社アビヅ** 〈主な製品・サービス等〉 【リサイクル事業】 廃自動車・事業用廃家電・金属屑・OA 事務機器・古紙・廃プラスチックのリサイクル、産業廃棄物処理、プラント解体	・重度障害者（聴覚障害）を 2 名雇用し、その方々が働きやすい職場環境を構築している。（筆談アプリ・メモパッド） ・市内の社会福祉法人の施設外就労を毎月平均 30～40 名程度、一般社団法人の施設外就労を毎月平均 20 名程度、受け入れ、担い手として活躍してもらっている。 ・市内の保育所、幼稚園、認定こども園、小・中高等学校および特別支援学校等と協力し、次代を担う子供たちにむけて環境学習の支援として、令和 6 年度より出前講座の登録を行い、申し込みのあった学校等に出張している。

幹部会報告事項
令和８年１月 19 日
名古屋市警察部

事項	名古屋市内における犯罪及び交通事故の発生状況

内容

１　犯罪発生状況

（1）刑法犯認知件数【令和７年中暫定値・名古屋市内】

刑法犯総数　23,500件超（前年対比約11%増加）　【参考】
侵　入　盗　　900件超（前年対比約26%増加）　愛知県「55,000件超」
自 動 車 盗　　400件超（前年対比約９%増加）　（前年対比約10%増加）
自 転 車 盗　6,000件超（前年対比約６%増加）　【地域安全対策ニュースNO.1参照】

（2）特殊詐欺・ＳＮＳ型詐欺の認知件数及び被害額【数値等は令和７年中・暫定値】

特　殊　詐　欺（名古屋市部…尾張旭市を含む）			
認知件数	906	被 害 額	約44億5,632万円
増減件数	+299	増 減 額	+約28億2,368万円
増減比率	+49.3%	増減比率	+173.0%

ＳＮＳ型詐欺（名古屋市部…尾張旭市を含む）			
認知件数	598	被 害 額	約65億5,073万円
増減件数	+351	増 減 額	+約31億8,350万円
増減比率	+142.1%	増減比率	+94.5%

ア　ニセ警察官詐欺に注意【別添資料参照】

警察官をかたり、捜査などの名目で、犯人が指定する方法で送金をさせ金銭をだましとる特殊詐欺被害が多発しています

○　警察はＳＮＳで連絡することはありません
○　警察は警察手帳や逮捕状など画像を送ることはありません
○　警察は捜査などの名目で金銭を要求しません

イ　自治体の首長、企業の代表等のなりすましアカウントに注意！！

情報を盗み取られたり、不正送金や詐欺などの被害発生が考えられます

○　不審なメッセージには応じず、組織内で注意喚起をお願いします

【サイバー犯罪対策通信　第R8-2号参照】

２　交通事故発生状況

（1）発生状況【数値等は令和７年中・確定値】

名古屋市		12 月 中			令和７年中		
		発生数	増減数	増減率	発生数	増減数	増減率
人身事故		811	+17	2.1%	8,341	−37	−0.4%
死者数		0	−4	−100.0%	27	−8	−22.9%
負傷者数		937	+30	3.3%	9,667	−68	−0.7%
	重傷者	20	+3	17.6%	229	−2	−0.9%

（2）月別死者数

区分	年／月	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	合計
名古屋市	令和６年	4	5	3	3	0	1	0	4	4	2	5	4	35
	令和７年	3	0	2	3	3	3	2	3	2	3	3	0	27
	増減数	−1	−5	−1	0	+3	+2	+2	−1	−2	+1	−2	−4	−8

ア　守っていますか？歩行者のルール【交通事故防止のPOINT R8-①参照】

○　横断前には必ず安全確認
○　危険を感じたら横断しない
○　横断中も二度目の安全確認

イ　みんなで光らせて交通事故を防止【交通事故防止のPOINT R8-①-2参照】

○　自動車はハイビームを有効に使いましょう
○　歩行者はＬＥＤライト・反射材を身に着けましょう

「安心」して暮らせる「安全」な愛知に向けて

地域安全対策ニュース

NO. 1

令和８年１月１４日

愛知県警察本部
生活安全総務課

Topics

令和7年中の犯罪情勢

※ 令和7年中の犯罪統計数値は2月5日以降に公表予定です

令和7年中の愛知県の刑法犯認知件数は55,000件を超え、前年と比べ、1割程上回る見込みです

令和4年から4年連続で増加傾向にあります

※ 令和7年11月末(暫定値) 刑法犯 認知件数 51,944件(前年同期比+10.6%)

【特殊詐欺】被害増加！ 被害額は90億円超!!

※ 令和7年中(暫定値)
認知件数 1,964件(前年比+33.7%)
被害額 約93億円(前年比+123.9%)

【SNS型詐欺】被害激増！ 被害額は170億円超!!

※ 令和7年中(暫定値)
認知件数 1,541件(前年比+128.3%)
被害額 約171億円(前年比+107.2%)

特殊詐欺、SNS型詐欺は組織犯罪特別捜査課による集計

【自動車盗】全国ワースト！ 特定車種が狙われています

※ 令和7年11月末(暫定値)
認知件数 1,008件(前年同期比+24.6%)

【侵入盗】被害増加！ 被害額は全国ワースト！

※ 令和7年11月末(暫定値)
認知件数 3,251件(前年同期比+31.9%)
被害額 約39億円

愛知県警察公式アプリ
アイチポリス
防犯情報まるわかり！

愛知県警察では、ホームページ、アイチポリス、X(あんあん情報)、YouTube公式チャンネルなどの様々な媒体で防犯情報・対策をお知らせしています

愛知県警察ホームページ
防犯トレーニングへ
GO！
こちらから→

安心・安全の愛知のため、あなたの安心・安全のため、令和8年もご協力をお願いします

ホンモノの警察はSNSで連絡しません

ニセ警察詐欺に注意

警察官をかたり、捜査などの名目で、犯人が指定する方法で送金をさせ、金銭をだましとる特殊詐欺被害が多発しています。

実際に使われたニセ警察官の画像
（画像の一部を加工、警視庁提供）

ニセモノの警察官から連絡
SNSでの連絡を指示される

「あなたを逮捕する」
警察手帳や逮捕状などの画像が送信される

金銭を要求
「捜査のため、あなたの資産を調べます」
「〇〇の口座に振込（送金）をしてください」

被害発生

- ◆ 警察は SNSで連絡することはありません
- ◆ 警察は 警察手帳や逮捕状など画像を送ることはありません
- ◆ 警察は 捜査等の名目で金銭を要求しません

⚠ 相手が警察官でも 金銭の要求は詐欺を疑いましょう。

警察庁 National Police Agency　　愛知県警察

愛知県警察
サイバー犯罪対策課

サイバー犯罪対策通信

第R８-２号
組織向け

自治体の首長、企業の代表等のなりすましアカウントに注意!!

自治体の首長、企業の代表等になりすまし、公共施設や団体、議員、企業の社員等に宛てた不審なLINEやメールが急増しています。

パターン①
なりすましＬＩＮＥアカウント

① なりすまし送信者

代表等になりすましたLINEアカウントから、公開されている関係者の電話番号等を利用して友だち申請をする。

②

新規プロジェクトの為、口座情報や個人情報を共有してください。

LINEグループに招待し、情報をグループ内に共有させ、盗み取ろうとする。

パターン②
なりすましメールアドレス

① なりすまし送信者

新規プロジェクトの為、新しいLINEグループを作成して、二次元コードを送ってください。

代表等になりすましたメールアドレスから、ホームページ等で公開されているメールアドレス宛にメールを送信。

② 担当者

LINEグループを作成しました。二次元コードを送ります。

指示通りにLINEグループを作成し、二次元コードをメールで送信。

③

グループに他の担当も参加させてください。
口座情報や社員の個人情報を送ってください。

代表者になりました送信者がLINEグループに参加し、他の担当者もグループに参加させて情報を盗み取ろうとする。

LINEグループから盗み取った情報を利用して、詐欺や不正送金、取引先等へのビジネス詐欺メール等の被害発生が考えられます。
不審なメッセージには応じず、組織内で情報共有する等注意喚起をお願いします。

交通事故防止のＰＯＩＮＴ

Ｒ８－①

愛知県警察本部
交通総務課
交通事故対策室

守っていますか？

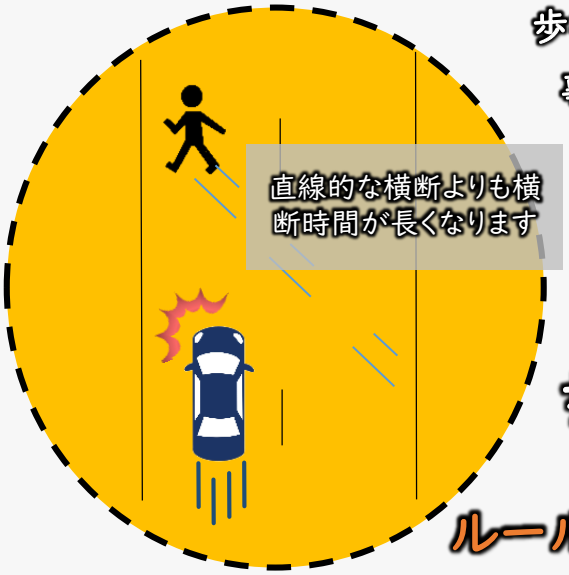
歩行者のルール

信号無視

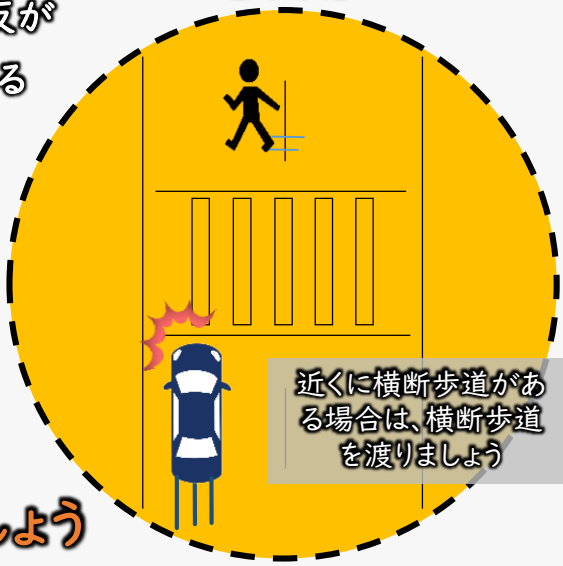
車両の直前直後横断

全て歩行者の交通違反

斜め横断



横断歩道外横断



歩行者の交通違反が
事故の原因となる
ことがあります

歩行者も
ルールを守りましょう

交通事故防止のPOINT

横断前には必ず安全確認
危険を感じたら横断しない
横断中も二度目の安全確認

周りを
しっかり見てね

交通事故防止のＰＯＩＮＴ

Ｒ８－①－２

愛知県警察本部
交通総務課
交通事故対策室

自動車は ハイビーム を有効に使いましょう

ロービーム

ハイビーム

ロービームの
照射範囲

ハイビームにすることで、歩行者の存在に早く気づくことができます！

歩行者は ＬＥＤライト・反射材 を身に着けましょう

歩行者 LEDライト なし
自動車 ロービーム

歩行者 LEDライト あり
自動車 ロービーム

自動車がロービームでは歩行者の姿が見えていません！
歩行者がLEDライト・反射材を使用すると、存在をアピールできます！

みんなで 光らせて 交通事故を防ぎましょう